

令和4年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員



監 第 29 号  
令和 5 年 8 月 21 日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 滝 沢 茂 秋

令和 4 年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の  
審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 4 年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 4 年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

# 目 次

<p>第1 審査の種類…………… 1</p> <p>第2 審査の対象…………… 1</p> <p>第3 審査の着眼点…………… 1</p> <p>第4 審査の主な実施内容…………… 1</p> <p>第5 審査の実施場所及び期間…………… 1</p> <p>第6 審査の結果…………… 1</p> <p>    1 各会計別決算状況…………… 2</p> <p>    (1) 一般会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 3</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 4</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 5</p> <p>        エ 款別収入状況…………… 7</p> <p>        オ 款別支出状況…………… 20</p> <p>        カ 財政状況…………… 33</p> <p>    (2) 国民健康保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 39</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 39</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 41</p> <p>        エ 保険事業の状況…………… 44</p> <p>    (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 45</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 45</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 46</p> <p>        エ 医療事業の状況…………… 47</p> <p>    (4) 宅地造成事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 48</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 48</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 49</p> <p>        エ 資産及び債務の状況…………… 50</p> <p>    (5) 下水道事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 51</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 52</p>	<p>        ウ 歳出決算の状況…………… 53</p> <p>    (6) 介護保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 54</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 54</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 56</p> <p>        エ 介護保険事業の状況…………… 56</p> <p>    (7) 在宅介護サービス事業特別会計         決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 57</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 58</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 58</p> <p>    2 財 産…………… 60</p> <p>        (1) 公有財産…………… 60</p> <p>        (2) 物 品…………… 61</p> <p>        (3) 債 権…………… 61</p> <p>        (4) 基 金…………… 62</p> <p>    3 基金運用状況…………… 63</p> <p>        (1) 資金積立基金…………… 63</p> <p>        (2) 資金運用基金…………… 63</p> <p>    4 むすび…………… 65</p> <p>決算資料…………… 67</p> <p>表1 各会計決算状況の推移…………… 69</p> <p>表2 一般会計款別収入状況…………… 70</p> <p>表3 一般会計款別支出状況…………… 71</p> <p>表4 普通会計財政状況の推移…………… 72</p> <p>表5 普通会計財政指標の推移…………… 74</p> <p>表6 国保会計決算状況の推移…………… 75</p> <p>表7 後期高齢者医療会計         決算状況の推移…………… 76</p> <p>表8 介護保険特別会計         決算状況の推移…………… 77</p>
---	---

{

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

}

## 令和4年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

### 第2 審査の対象

- 1 令和4年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 加茂市土地開発基金運用状況
- 9 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- 10 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

### 第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかを主たる着眼点として審査を行った。

### 第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

### 第5 審査の実施場所及び期間

- (1) 実施場所 402会議室及び監査委員事務局
- (2) 審査の期間 令和5年7月7日から同年8月21日まで

### 第6 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

## 1 各会計別決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	14,501,982	2,946,035	349,836	31,344	1,985,908	3,465,056	12,692
歳出総額 ②	13,836,617	2,728,337	343,144	4,713	1,967,225	3,172,040	9,500
形式収支 ①-②=③	665,365	217,698	6,692	26,631	18,683	293,016	3,192
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	4,500	0	0
	繰越明許費繰越額	34,982	0	0	8,567	0	0
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 ④	34,982	0	0	0	13,067	0
実質収支 ③-④=⑤	630,383	217,698	6,692	26,631	5,616	293,016	3,192
繰越された前年度実質収支 ⑥	1,016,104	257,212	5,396	26,658	5,703	249,603	480
単年度収支 ⑤-⑥	▲ 385,721	▲ 39,514	1,296	▲ 27	▲ 87	43,413	2,712

※ 歳入歳出決算書の各会計「実質収支に関する調書」による。

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	16,297,903,000	14,501,982,421	13,836,617,966	665,364,455
R3年度	14,800,080,000	13,747,136,451	12,708,025,392	1,039,111,059
増減額	1,497,823,000	754,845,970	1,128,592,574	▲ 373,746,604
比率	110.1%	105.5%	108.9%	64.0%

予算現額 16,297,903千円に対する決算額は

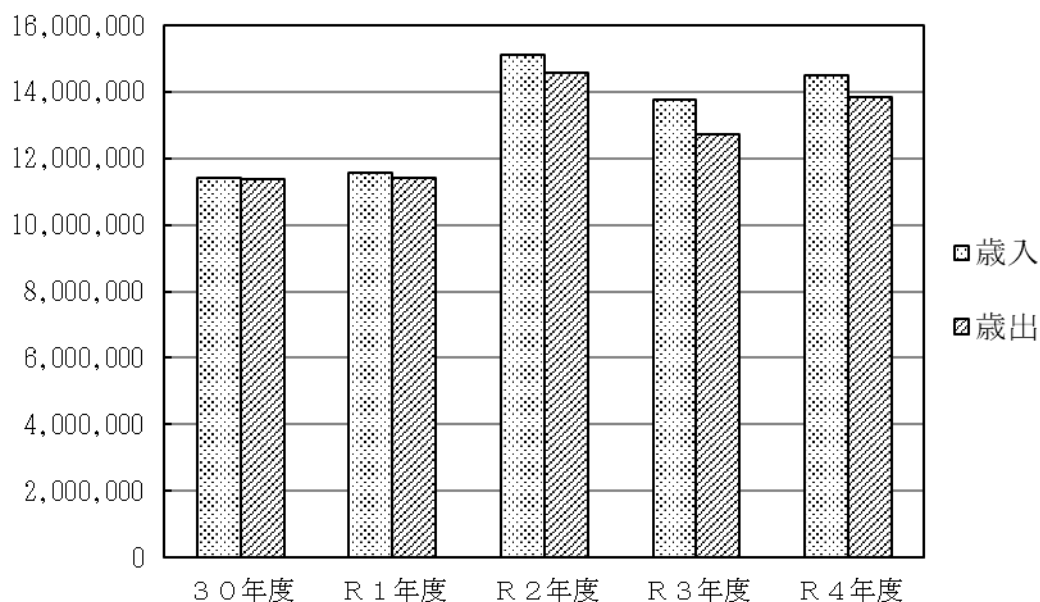
歳入合計 14,501,982千円

歳出合計 13,836,618千円で

歳入歳出差引残額665,364千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額665,364千円から翌年度へ繰り越すべき財源34,982千円を差し引いた実質収支は630,383千円となり、これから前年度実質収支1,016,104千円を差し引いた単年度収支は385,721千円の赤字となった。

一般会計決算状況の推移



## イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	16,297,903,000	14,758,687,308	14,501,982,421	244,031,465
R3年度	14,800,080,000	14,020,255,173	13,747,136,451	256,313,188
増減額	1,497,823,000	738,432,135	754,845,970	▲ 12,281,723
比率	110.1%	105.3%	105.5%	95.2%

予算現額16,297,903千円は、前年度より1,497,823千円(10.1%)増加した。

調定額は14,758,687千円で、予算現額に対する調定割合は90.6%である。

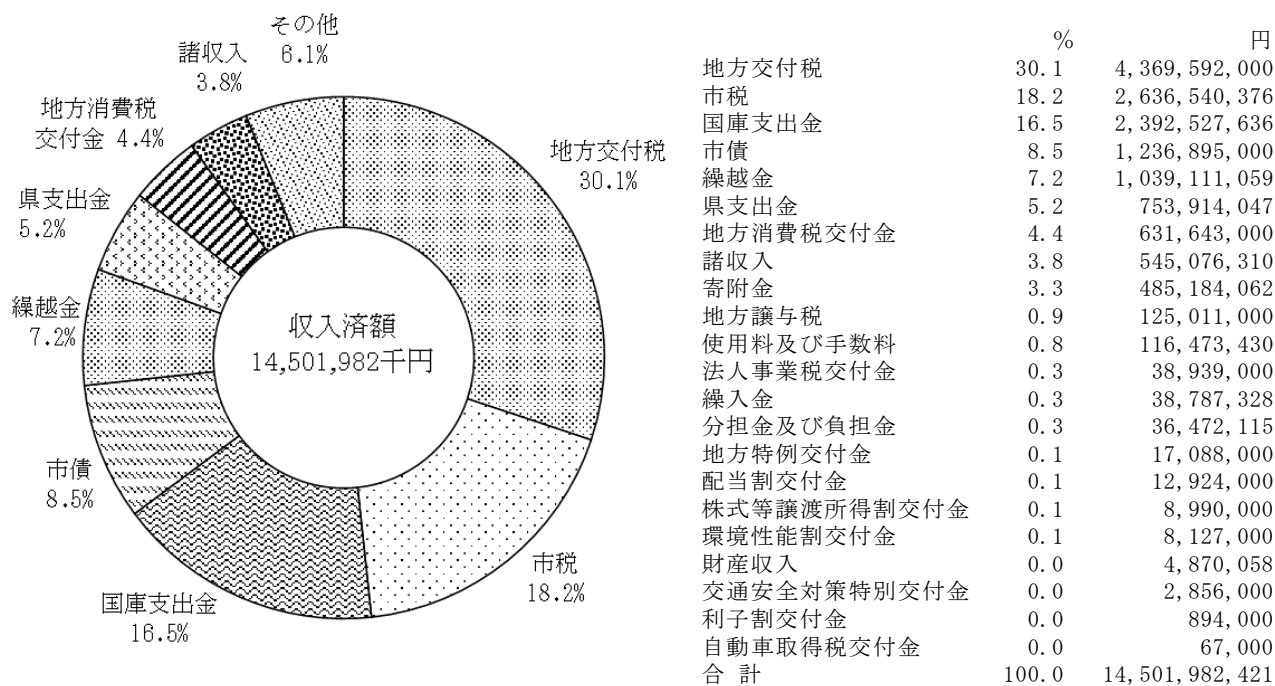
収入済額は14,501,982千円で、前年度より754,846千円(5.5%)増加した。これは、地方交付税が106,868千円、地方特例交付金が95,393千円減少したが、繰越金が473,737千円、市債が329,199千円、国庫支出金が185,043千円増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.3% (前年度98.1%)である。

不納欠損額は12,673千円で、前年度16,806千円に対し4,132千円(▲24.6%)減少した。内訳は固定資産税7,693千円、市民税3,705千円、都市計画税752千円、軽自動車税524千円である。

収入未済額244,031千円は、前年度より12,282千円(▲4.8%)減少した。これは使用料及び手数料が918千円(1.7%)増加したが、分担金及び負担金が83千円(0.4%)、市税が13,094千円(▲8.3%)減少したこと等によるものである。

款別収入済額構成比





款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,636,540,376	2,600,071,964	36,468,412	101.4
地 方 譲 与 税	125,011,000	121,612,000	3,399,000	102.8
利 子 割 交 付 金	894,000	1,855,000	▲ 961,000	48.2
配 当 割 交 付 金	12,924,000	15,324,000	▲ 2,400,000	84.3
株式等譲渡所得割交付金	8,990,000	16,199,000	▲ 7,209,000	55.5
法 人 事 業 税 交 付 金	38,939,000	24,649,000	14,290,000	158.0
地 方 消 費 税 交 付 金	631,643,000	630,673,000	970,000	100.2
環 境 性 能 割 交 付 金	8,127,000	8,276,000	▲ 149,000	98.2
地 方 特 例 交 付 金	17,088,000	112,481,000	▲ 95,393,000	15.2
地 方 交 付 税	4,369,592,000	4,476,460,000	▲ 106,868,000	97.6
交通安全対策特別交付金	2,856,000	3,156,000	▲ 300,000	90.5
分 担 金 及 び 負 担 金	36,472,115	38,721,033	▲ 2,248,918	94.2
使 用 料 及 び 手 数 料	116,473,430	117,071,416	▲ 597,986	99.5
国 庫 支 出 金	2,392,527,636	2,207,484,417	185,043,219	108.4
県 支 出 金	753,914,047	843,572,894	▲ 89,658,847	89.4
財 産 収 入	4,870,058	5,984,837	▲ 1,114,779	81.4
寄 附 金	485,184,062	525,807,394	▲ 40,623,332	92.3
繰 入 金	38,787,328	32,422,881	6,364,447	119.6
繰 越 金	1,039,111,059	565,374,275	473,736,784	183.8
諸 収 入	545,076,310	492,244,340	52,831,970	110.7
市 債	1,236,895,000	907,696,000	329,199,000	136.3
自動車取得税交付金	67,000	—	67,000	皆増
合 計	14,501,982,421	13,747,136,451	754,845,970	105.5

ウ 歳出決算の状況

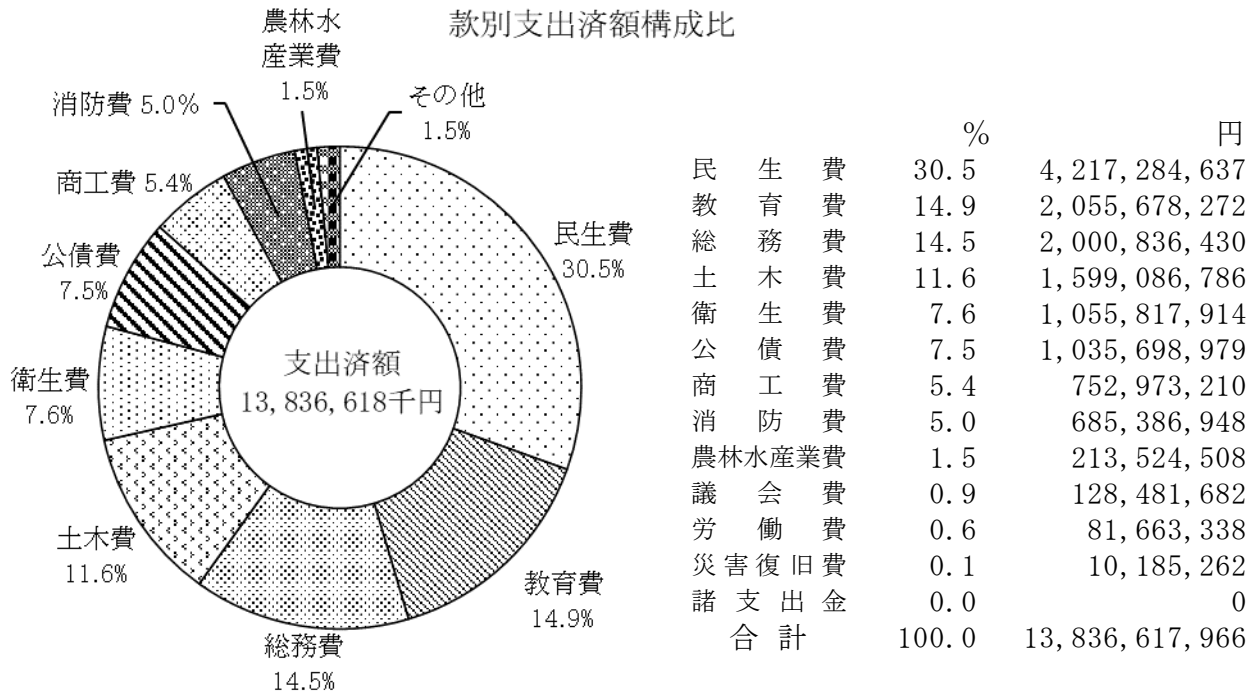
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	16,297,903,000	13,836,617,966	84.9	795,855,000	1,665,430,034
R3年度	14,800,080,000	12,708,025,392	85.9	781,685,000	1,310,369,608
増減額	1,497,823,000	1,128,592,574	▲ 1.0	14,170,000	355,060,426
比 率	110.1%	108.9%	—	101.8%	127.1%

支出済額は13,836,618千円で、前年度より1,128,593千円(8.9%)増加した。これは主に商工費が129,718千円、民生費が50,749千円減少したが、教育費が535,309千円、総務費が407,587千円増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は84.9%(前年度85.9%)である。

予備費充用額は2,145千円である。

不用額は1,665,430千円で、前年度より355,060千円(27.1%)増加した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では611,690千円である。



款別支出済額の状況

区分	令和4年度 円	令和3年度 円	増減額 円	比率 %
議会費	128,481,682	140,186,628	▲ 11,704,946	91.7
総務費	2,000,836,430	1,593,249,149	▲ 407,587,281	125.6
民生費	4,217,284,637	4,268,034,035	▲ 50,749,398	98.8
衛生費	1,055,817,914	1,010,656,400	▲ 45,161,514	104.5
労働費	81,663,338	71,634,314	▲ 10,029,024	114.0
農林水産業費	213,524,508	195,712,606	▲ 17,811,902	109.1
商工費	752,973,210	882,691,537	▲ 129,718,327	85.3
土木費	1,599,086,786	1,547,537,879	▲ 51,548,907	103.3
消防費	685,386,948	462,729,445	▲ 222,657,503	148.1
教育費	2,055,678,272	1,520,369,251	▲ 535,309,021	135.2
災害復旧費	10,185,262	3,666,518	▲ 6,518,744	277.8
公債費	1,035,698,979	1,011,557,630	▲ 24,141,349	102.4
諸支出金	0	0	0	—
合計	13,836,617,966	12,708,025,392	▲ 1,128,592,574	108.9

## エ 款別収入状況

### 第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	2,622,475,000	2,794,560,062	2,636,540,376	145,346,264
R3年度	2,555,086,000	2,775,238,249	2,600,071,964	158,439,824
増減額	67,389,000	19,321,813	36,468,412	▲ 13,093,560
比 率	102.6%	100.7%	101.4%	91.7%

市税の収入済額は2,636,540千円で、歳入合計の18.2%を占めており、前年度に比べて36,468千円(1.4%)増加した。これを税目別にみると、増加の主なものは、固定資産税91,037千円(8.2%)、都市計画税7,180千円(6.5%)である。

一方、減少したものは、法人市民税44,680千円(▲28.1%)、個人市民税27,184千円(▲2.8%)である。

#### 市税の収入状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
個 人 市 民 税	956,105,615	983,289,848	▲ 27,184,233	97.2
法 人 市 民 税	114,340,800	159,021,000	▲ 44,680,200	71.9
固 定 資 産 税	1,200,154,842	1,109,118,109	91,036,733	108.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	3,276,200	3,236,000	40,200	101.2
軽 自 動 車 税 種 別 割	93,875,300	91,681,500	2,193,800	102.4
環 境 性 能 割	4,891,300	2,727,300	2,164,000	179.3
市 た ば こ 税	143,974,690	138,884,864	5,089,826	103.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	2,617,300	1,989,000	628,300	131.6
都 市 計 画 税	117,304,329	110,124,343	7,179,986	106.5
合 計	2,636,540,376	2,600,071,964	36,468,412	101.4

調定額に対する収入割合は、現年課税分99.1%で前年度と比較して0.1ポイント低下した。また、滞納繰越分は15.8%で前年度と比較して5.2ポイント低下した。

不納欠損額は12,673千円で、前年度より4,053千円(▲24.2%)減少した。

収入未済額は145,346千円で、前年度より13,094千円(▲8.3%)減少した。

市税収入未済額・収納率の状況

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個人市民税	22,871,611	97.3	26,517,836	96.9	86.2	0.4
法人市民税	2,056,000	98.1	2,111,700	98.7	97.4	▲ 0.6
固定資産税	105,195,280	91.4	113,237,760	90.0	92.9	1.4
軽自動車税	4,397,860	95.3	4,785,460	94.4	91.9	0.9
市たばこ税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特別土地保有税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入湯税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都市計画税	10,281,893	91.4	11,243,448	90.0	91.4	1.4
合計	145,346,264	94.3	158,439,824	93.7	91.7	0.6

市税の不納欠損状況

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個人市民税	303	3,524,898	438	5,267,041	▲ 135	▲ 1,742,143
法人市民税	2	180,000	0	0	2	180,000
固定資産税	451	7,692,730	667	9,680,266	▲ 216	▲ 1,987,536
軽自動車税	82	523,900	164	818,000	▲ 82	▲ 294,100
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	(451)	751,894	(667)	961,154	(▲216)	▲ 209,260
合計	838	12,673,422	1,269	16,726,461	▲ 431	▲ 4,053,039

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を( ) で表示している。

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	125,000,000	125,011,000	125,011,000	100.0
R3年度	119,000,000	121,612,000	121,612,000	100.0
増減額	6,000,000	3,399,000	3,399,000	0.0
比率	105.0%	102.8%	102.8%	—

地方譲与税の収入済額は125,011千円で、前年度より3,399千円(2.8%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税80,575千円、地方揮発油譲与税26,918千円、森林環境譲与税17,518千円であり、前年度に比べ森林環境譲与税は4,751千円(37.2%)増加した

が、自動車重量譲与税は66千円(▲0.1%)、地方揮発油譲与税は1,286千円(▲4.8%)減少した。

### 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	3,000,000	894,000	894,000	100.0
R3年度	3,000,000	1,855,000	1,855,000	100.0
増減額	0	▲ 961,000	▲ 961,000	0.0
比 率	100.0%	48.2%	48.2%	—

利子割交付金の収入済額は894千円で、前年度より961千円(▲51.8%)減少した。

### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	10,000,000	12,924,000	12,924,000	100.0
R3年度	10,000,000	15,324,000	15,324,000	100.0
増減額	0	▲ 2,400,000	▲ 2,400,000	0.0
比 率	100.0%	84.3%	84.3%	—

配当割交付金の収入済額は12,924千円で、前年度より2,400千円(▲15.7%)減少した。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	15,000,000	8,990,000	8,990,000	100.0
R3年度	10,000,000	16,199,000	16,199,000	100.0
増減額	5,000,000	▲ 7,209,000	▲ 7,209,000	0.0
比 率	150.0%	55.5%	55.5%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は8,990千円で、前年度より7,209千円(▲44.5%)減少した。

**第6款 法人事業税交付金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	28,000,000	38,939,000	38,939,000	100.0
R3年度	19,000,000	24,649,000	24,649,000	100.0
増減額	9,000,000	14,290,000	14,290,000	0.0
比率	147.4%	158.0%	158.0%	—

法人事業税交付金の収入済額は38,939千円で、前年度より14,290千円(58.0%)増加した。

**第7款 地方消費税交付金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	620,000,000	631,643,000	631,643,000	100.0
R3年度	620,000,000	630,673,000	630,673,000	100.0
増減額	0	970,000	970,000	0.0
比率	100.0%	100.2%	100.2%	—

地方消費税交付金の収入済額は631,643千円で、前年度より970千円(0.2%)増加した。

**第8款 環境性能割交付金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	10,000,000	8,127,000	8,127,000	100.0
R3年度	7,000,000	8,276,000	8,276,000	100.0
増減額	3,000,000	▲149,000	▲149,000	0.0
比率	142.9%	98.2%	98.2%	—

環境性能割交付金の収入済額は8,127千円で、前年度より149千円(▲1.8%)減少した。

### 第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	16,000,000	17,088,000	17,088,000	100.0
R3年度	48,000,000	112,481,000	112,481,000	100.0
増減額	▲ 32,000,000	▲ 95,393,000	▲ 95,393,000	0.0
比率	33.3%	15.2%	15.2%	—

地方特例交付金の収入済額は17,088千円で、前年度より95,393千円(▲84.8%)減少した。

### 第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	4,412,427,000	4,369,592,000	4,369,592,000	100.0
R3年度	4,441,439,000	4,476,460,000	4,476,460,000	100.0
増減額	▲ 29,012,000	▲ 106,868,000	▲ 106,868,000	0.0
比率	99.3%	97.6%	97.6%	—

地方交付税の収入済額は4,369,592千円で、歳入合計の30.1%を占めており、前年度より106,868千円(▲2.4%)減少した。収入の内訳は、普通交付税3,932,427千円、特別交付税437,165千円である。

#### 地方交付税の収入状況

区分	R4年度	R3年度	増減額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	6,614,695	6,590,622	24,073
基準財政収入額	2,682,268	2,599,183	83,085
交付基準額	3,932,427	3,991,439	▲ 59,012
調整額	0	0	0
決定額	3,932,427	3,991,439	▲ 59,012
特別交付税	437,165	485,021	▲ 47,856

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	4,000,000	2,856,000	2,856,000	100.0
R3年度	4,000,000	3,156,000	3,156,000	100.0
増減額	0	▲ 300,000	▲ 300,000	0.0
比率	100.0%	90.5%	90.5%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,856千円で、前年度より300千円(▲9.5%)減少した。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R4年度	50,155,000	55,727,665	36,472,115	65.4	19,255,550
R3年度	53,840,000	58,060,073	38,721,033	66.7	19,339,040
増減額	▲ 3,685,000	▲ 2,332,408	▲ 2,248,918	▲ 1.3	▲ 83,490
比 率	93.2%	96.0%	94.2%	—	99.6%

分担金及び負担金は、調定額55,728千円に対して収入済額は36,472千円で、前年度より2,249千円(▲5.8%)減少した。これは分担金が2,246千円(皆増)増加したが、負担金が4,494千円(▲11.6%)減少したことによるものである。

収入未済額19,256千円の内訳は、児童福祉費負担金18,761千円、社会福祉費負担金494千円である。

### 分担金・負担金の収入状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
分 担 金	2,245,520	0	2,245,520	皆増
商 工 費 分 担 金	2,245,520	0	2,245,520	皆増
負 担 金	34,226,595	38,721,033	▲ 4,494,438	88.4
総 務 費 負 担 金	0	5,145	▲ 5,145	皆減
民 生 費 負 担 金	26,832,175	30,257,698	▲ 3,425,523	88.7
衛 生 費 負 担 金	6,425,300	7,471,050	▲ 1,045,750	86.0
教 育 費 負 担 金	969,120	987,140	▲ 18,020	98.2
合 計	36,472,115	38,721,033	▲ 2,248,918	94.2

## 第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R4年度	129,056,000	172,034,963	116,473,430	67.7	55,561,533
R3年度	130,636,000	171,793,535	117,071,416	68.1	54,643,046
増減額	▲ 1,580,000	241,428	▲ 597,986	▲ 0.4	918,487
比 率	98.8%	100.1%	99.5%	—	101.7%

使用料及び手数料は、調定額172,035千円に対して収入済額は116,473千円で、前年度より598千円(▲0.5%)減少した。これは使用料が227千円(▲0.2%)、手数料が371千円(▲2.1%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は67.7%である。

収入未済額55,562千円は住宅使用料が55,432千円、道路使用料が121千円、公共物使用料が8千円であり、前年度に比べ918千円(1.7%)増加した。



使用料及び手数料の収入状況

(円：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 使用料	98,795,400	99,022,436	▲ 227,036	99.8
1 市庁舎	11,888	8,660	3,228	137.3
2 市民バス	8,161,092	8,942,923	▲ 781,831	91.3
3 老人憩の家	110,620	56,090	54,530	197.2
4 老人福祉センター	39,400	31,400	8,000	125.5
5 コミュニティセンター	11,844,040	11,463,158	380,882	103.3
6 地域交流センター	5,020,400	5,070,948	▲ 50,548	99.0
7 保育所	4,980	4,980	0	100.0
8 園児バス	266,900	138,150	128,750	193.2
9 清掃施設	830	630	200	131.7
10 勤労青少年ホーム	114,660	109,660	5,000	104.6
11 勤労者体育センター	591,150	468,750	122,400	126.1
12 露店市場	502,600	509,700	▲ 7,100	98.6
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産業センター	3,159,245	2,993,300	165,945	105.5
15 美人の湯	6,000	4,000	2,000	150.0
16 道路	13,755,749	13,416,812	338,937	102.5
17 公園	212,688	229,264	▲ 16,576	92.8
18 住宅	43,308,903	44,174,208	▲ 865,305	98.0
19 公共物	713,266	701,400	11,866	101.7
20 消防施設	2,630	2,826	▲ 196	93.1
21 小学校	31,700	32,700	▲ 1,000	96.9
22 中学校	114,020	54,260	59,760	210.1
23 公民館	79,960	47,560	32,400	168.1
24 二万年前旧石器公園	1,660	2,910	▲ 1,250	57.0
25 文化会館	412,669	243,922	168,747	169.2
26 保健体育	10,325,650	10,311,525	14,125	100.1
2 手数料	17,678,030	18,048,980	▲ 370,950	97.9
1 総務管理	15,800	32,500	▲ 16,700	48.6
2 徴税	1,234,950	1,266,000	▲ 31,050	97.5
3 戸籍住民基本台帳	9,461,350	8,993,350	468,000	105.2
4 保健衛生	585,580	644,730	▲ 59,150	90.8
5 清掃施設	5,714,400	6,320,250	▲ 605,850	90.4
6 農業	132,750	142,850	▲ 10,100	92.9
7 商工	20,400	22,600	▲ 2,200	90.3
8 都市計画	0	28,500	▲ 28,500	皆減
9 督促	512,800	598,200	▲ 85,400	85.7

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	2,804,567,000	2,392,527,636	2,392,527,636	100.0
R3年度	2,568,492,000	2,207,484,417	2,207,484,417	100.0
増減額	236,075,000	185,043,219	185,043,219	0.0
比率	109.2%	108.4%	108.4%	—

国庫支出金の収入済額は2,392,528千円で、前年度より185,043千円(8.4%)増加した。これは主に国庫補助金が185,510千円(17.7%)増加したこと等によるものである。

#### 国庫支出金の収入状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金	1,148,858,802	1,148,747,282	111,520	100.0
民生費国庫負担金	948,908,812	911,291,600	37,617,212	104.1
衛生費国庫負担金	135,040,802	175,011,364	▲ 39,970,562	77.2
教育費国庫負担金	64,909,188	62,444,318	2,464,870	103.9
国庫補助金	1,236,129,490	1,050,619,893	185,509,597	117.7
総務費国庫補助金	538,204,720	256,425,139	281,779,581	209.9
民生費国庫補助金	298,841,243	529,374,494	▲ 230,533,251	56.5
衛生費国庫補助金	115,872,000	117,087,000	▲ 1,215,000	99.0
土木費国庫補助金	178,144,000	134,306,000	43,838,000	132.6
消防費国庫補助金	93,096,457	401,000	92,695,457	23,216.1
教育費国庫補助金	10,256,940	13,026,260	▲ 2,769,320	78.7
農林水産業費国庫補助金	1,714,130	—	1,714,130	皆増
委託金	7,539,344	8,117,242	▲ 577,898	92.9
総務費委託金	216,000	226,000	▲ 10,000	95.6
民生費委託金	6,629,567	7,221,289	▲ 591,722	91.8
土木費委託金	693,777	669,953	23,824	103.6
合計	2,392,527,636	2,207,484,417	185,043,219	108.4

#### 民生費国庫負担金の収入状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	290,309,697	260,895,359	29,414,338	111.3
特別障害者手当等給付費負担金	7,134,960	6,982,027	152,933	102.2
障害者自立支援給付費負担金	225,105,318	197,575,176	27,530,142	113.9
障害者自立支援医療費負担金	8,772,803	9,810,346	▲ 1,037,543	89.4
障害者補装具費負担金	2,198,000	2,850,000	▲ 652,000	77.1
障害児入所給付費等負担金	25,682,306	19,819,925	5,862,381	129.6
住居確保給付金	236,250	—	236,250	皆増
自立相談支援事業負担金	4,347,750	6,274,165	▲ 1,926,415	69.3
介護保険低所得者保険料軽減負担金	16,832,310	17,583,720	▲ 751,410	95.7
2. 児童福祉費負担金	426,454,065	420,755,843	5,698,222	101.4
児童手当交付金	192,613,666	199,618,664	▲ 7,004,998	96.5
私立保育所運営費	211,279,018	198,640,806	12,638,212	106.4
児童扶養手当給付費	22,311,286	22,496,373	▲ 185,087	99.2
母子生活支援施設措置	250,095	—	250,095	皆増
3. 生活保護費負担金	203,307,515	201,023,925	2,283,590	101.1
4. 保険基盤安定負担金	28,837,535	28,616,473	221,062	100.8
合計	948,908,812	911,291,600	37,617,212	104.1

## 第15款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R4年度	990,984,000	753,914,047	753,914,047	100.0	0
R3年度	1,186,520,000	843,572,894	843,572,894	100.0	0
増減額	▲ 195,536,000	▲ 89,658,847	▲ 89,658,847	0.0	0
比率	83.5%	89.4%	89.4%	—	—

県支出金の収入済額は753,914千円で、前年度より89,659千円(▲10.6%)減少した。これは県負担金が28,378千円(6.4%)、委託金が10,348千円(13.4%)増加したが、県補助金が120,884千円(▲39.3%)減少したことによるものである。

### 県支出金の収入状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
県負担金	469,989,309	441,611,608	28,377,701	106.4
民生費県負担金	432,246,200	408,966,757	23,279,443	105.7
衛生費県負担金	100,515	189,721	▲ 89,206	53.0
教育費県負担金	32,454,594	31,229,130	1,225,464	103.9
事務移譲交付金	1,438,000	1,226,000	212,000	117.3
土木費県負担金	0	—	0	—
消防費負担金	3,750,000	—	3,750,000	皆増
県補助金	187,067,166	307,951,468	▲ 120,884,302	60.7
総務費県補助金	1,108,000	1,296,000	▲ 188,000	85.5
民生費県補助金	106,138,000	94,833,000	11,305,000	111.9
衛生費県補助金	4,290,000	3,775,000	515,000	113.6
農林水産業費県補助金	26,220,053	33,305,444	▲ 7,085,391	78.7
商工費県補助金	24,661,809	146,649,990	▲ 121,988,181	16.8
土木費県補助金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
消防費県補助金	187,386	—	187,386	皆増
教育費県補助金	23,461,918	28,092,034	▲ 4,630,116	83.5
委託金	87,357,572	77,009,818	10,347,754	113.4
総務費委託金	71,662,742	59,742,280	11,920,462	120.0
民生費委託金	87,294	89,820	▲ 2,526	97.2
衛生費委託金	5,144	10,356	▲ 5,212	49.7
土木費委託金	15,602,392	17,167,362	▲ 1,564,970	90.9
県貸付金	9,500,000	17,000,000	▲ 7,500,000	55.9
合計	753,914,047	843,572,894	▲ 89,658,847	89.4

## 第16款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R4年度	4,906,000	4,870,058	4,870,058	100.0	0
R3年度	6,605,000	5,984,837	5,984,837	100.0	0
増減額	▲ 1,699,000	▲ 1,114,779	▲ 1,114,779	0.0	0
比率	74.3%	81.4%	81.4%	—	—

財産収入の収入済額は4,870千円で、前年度より1,115千円(▲18.6%)減少した。これは財産運用収入が8千円(0.2%)増加したが、財産売払収入が1,123千円(▲95.7%)減少したことによるものである。

### 財産収入の収入状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
財産運用収入	4,820,058	4,812,302	7,756	100.2
財産貸付収入	4,735,030	4,693,068	41,962	100.9
利子及び配当金	60,000	77,280	▲ 17,280	77.6
基金運用収入	25,028	41,954	▲ 16,926	59.7
財産売払収入	50,000	1,172,535	▲ 1,122,535	4.3
不動産	0	33,600	▲ 33,600	皆減
物品	50,000	1,138,935	▲ 1,088,935	4.4
合計	4,870,058	5,984,837	▲ 1,114,779	81.4

## 第17款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	526,566,000	485,184,062	485,184,062	100.0
R3年度	553,461,000	525,807,394	525,807,394	100.0
増減額	▲ 26,895,000	▲ 40,623,332	▲ 40,623,332	0.0
比率	95.1%	92.3%	92.3%	—

寄附金の収入済額は485,184千円で、前年度より40,623千円(▲7.7%)減少した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金458,986千円、企業版ふるさと加茂応援寄附金20,000千円、社会福祉費寄附金610千円、都市計画費寄附金699千円、社会教育費寄附金1,695千円、教育総務費寄附金3,000千円、観光費寄附金44千円、総務管理費寄附金150千円である。

## 第18款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	40,813,000	38,787,328	38,787,328	100.0
R3年度	41,847,000	32,422,881	32,422,881	100.0
増減額	▲ 1,034,000	6,364,447	6,364,447	0.0
比率	97.5%	119.6%	119.6%	—

繰入金の収入済額は38,787千円で、前年度より6,364千円(19.6%)増加した。これは基金繰入金が4,038千円(▲19.6%)減少したが、特別会計繰入金が10,403千円(88.0%)増加したことによるものである。

### 繰入金の収入状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	22,221,328	11,818,661	10,402,667	188.0
国民健康保険	613,228	2,352,439	▲ 1,739,211	26.1
後期高齢者医療	169,363	1,390,937	▲ 1,221,574	12.2
介護保険	21,438,737	8,075,285	13,363,452	265.5
在宅介護サービス事業	0	0	0	—
基金繰入金	16,566,000	20,604,220	▲ 4,038,220	80.4
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	—	7,753,670	▲ 7,753,670	皆減
森林環境整備基金	16,566,000	12,309,000	4,257,000	134.6
ふるさと創生事業基金	—	541,550	▲ 541,550	皆減
合計	38,787,328	32,422,881	6,364,447	119.6

## 第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	1,039,111,000	1,039,111,059	1,039,111,059	100.0
R3年度	298,599,000	565,374,275	565,374,275	100.0
増減額	740,512,000	473,736,784	473,736,784	0.0
比率	348.0%	183.8%	183.8%	—

繰越金の収入済額は1,039,111千円で、前年度より473,737千円(83.8%)増加した。

## 第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R4年度	884,748,000	568,944,428	545,076,310	95.8	23,868,118
R3年度	928,659,000	516,135,618	492,244,340	95.4	23,891,278
増減額	▲ 43,911,000	52,808,810	52,831,970	0.4	▲ 23,160
比 率	95.3%	110.2%	110.7%	—	99.9

諸収入の収入済額は545,076千円で、前年度より52,832千円(10.7%)増加した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が383,377千円、雑入が140,738千円、受託事業収入が14,680千円、延滞金加算金及び過料が6,282千円である。

## 第21款 市 債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	1,961,095,000	1,236,895,000	1,236,895,000	100.0
R3年度	1,194,896,000	907,696,000	907,696,000	100.0
増減額	766,199,000	329,199,000	329,199,000	0.0
比 率	164.1%	136.3%	136.3%	—

市債の収入済額は1,236,895千円で、前年度より329,199千円(36.3%)増加した。これは主に臨時財政対策債が253,101千円(▲72.1%)、土木債が105,700千円(▲31.1%)、消防債が12,400千円(皆減)減少したが、教育債が549,300千円(449.1%)、借換債が35,600千円(66.5%)増加したこと等によるものである。

### 市債の収入状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	23,700,000	13,300,000	10,400,000	178.2
労 働 債	7,000,000	—	7,000,000	皆増
農 林 水 産 業 債	11,800,000	6,200,000	5,600,000	190.3
土 木 債	233,800,000	339,500,000	▲ 105,700,000	68.9
教 育 債	671,600,000	122,300,000	549,300,000	549.1
転 貸 債	0	0	0	—
臨時財政対策債	97,895,000	350,996,000	▲ 253,101,000	27.9
行政改革推進債	12,200,000	9,500,000	2,700,000	128.4
借 換 債	89,100,000	53,500,000	35,600,000	166.5
消 防 債	—	12,400,000	▲ 12,400,000	皆減
災 害 復 旧 債	1,800,000	—	1,800,000	皆増
商 工 債	32,200,000	—	32,200,000	皆増
過疎地域持続的発展特別事業債	55,800,000	—	55,800,000	皆増
合 計	1,236,895,000	907,696,000	329,199,000	136.3

地方債現在高の状況

(令和3年度地方財政状況調査から)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		
		発行額	償還額	末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公共事業費等債	540,929	72,300	47,190	566,039
2 防災・減災・国土強靱化緊急	21,100	10,300	0	31,400
3 一般単独事業債	900,549	740,500	63,452	1,577,597
4 公営住宅建設事業債	291	7,200	202	7,289
5 教育・福祉施設等整備事業債	659,253	0	95,638	563,615
6 災害復旧事業債	79,847	1,800	40,769	40,878
7 緊急防災・減災事業債	60,508	0	33,737	26,771
8 行政改革推進債	46,300	12,200	0	58,500
9 退職手当債	1,006,886	0	97,288	909,598
10 財源対策債	296,227	34,700	17,429	313,498
11 減収補てん債	54,881	0	5,811	49,070
12 減税補てん債	28,402	0	9,794	18,608
13 臨時財政対策債	4,770,251	97,895	451,223	4,416,923
14 過疎対策事業債	0	147,200	0	147,200
15 減収補てん債特例分	210,895	0	15,137	195,758
16 県貸付金	0	9,500	9,500	0
17 その他	400,538	23,700	38,473	385,765
合 計	9,076,857	1,157,295	925,643	9,308,509

※ 利率別地方債現在高 4.0%以下 9,305,837千円  
4.5%以下 2,672千円

地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
令和4年度	925,643	30,129	955,772	98.1
令和5年度	881,251	32,583	913,834	95.6
令和6年度	846,192	29,628	875,820	95.8
令和7年度	827,271	26,015	853,286	97.4
令和8年度	863,089	23,430	886,519	103.9
令和9年度	830,613	20,758	851,371	96.0

第22款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R4年度	0	67,000	67,000	100.0
R3年度	—	—	—	—
増減額	0	67,000	67,000	皆増
比 率	—	皆増	皆増	—

自動車取得税交付金の収入済額は67千円（皆増）増加した。これは日野自動車(株)の排出ガス・燃費性能試験における不正行為に係る自動車取得税の追徴課税分によるものである。

## オ 款別支出状況

### 第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	138,132,000	128,481,682	93.0	9,650,318
R3年度	146,173,000	140,186,628	95.9	5,986,372
増減額	▲ 8,041,000	▲ 11,704,946	▲ 2.9	3,663,946
比率	94.5%	91.7%	—	161.2%

議会費の支出済額は128,482千円で、前年度より11,705千円(▲8.3%)減少した。これは主に普通旅費が653千円(皆増)、政務活動費が283千円(52.8%)増加したが、議員人件費が7,764千円(▲7.5%)、職員人件費が6,455千円(▲20.5%)減少したこと等によるものである。

### 第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	2,180,463,691	2,000,836,430	91.8	10,000,000	169,627,261
R3年度	1,683,635,000	1,593,249,149	94.6	7,400,000	82,985,851
増減額	496,828,691	407,587,281	▲ 2.8	2,600,000	86,641,410
比率	129.5%	125.6%	—	135.1%	204.4%

総務費の支出済額は2,000,836千円で、前年度より407,587千円(25.6%)増加した。これは主に統計調査費が1,009千円(▲10.7%)、地方創生費が3,068千円(皆減)減少したが、選挙費が22,975千円(140.8%)、総務管理費が358,951千円(27.2%)、戸籍住民基本台帳費が28,274千円(30.6%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額10,000千円は、繰越明許費で総務管理費において市庁舎正面玄関ポーチ庇改修工事費である。



総務費支出の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1,677,632,686	1,318,681,904	358,950,782	127.2
① 一 般 管 理 費	426,959,291	372,573,705	54,385,586	114.6
② 車 両 管 理 費	22,882,183	29,325,956	▲ 6,443,773	78.0
③ 文 書 費	19,170,783	19,491,000	▲ 320,217	98.4
④ 広 報 広 聴 費	15,817,599	14,371,786	1,445,813	110.1
⑤ 会 計 管 理 費	3,802,941	3,668,476	134,465	103.7
⑥ 財 産 管 理 費	779,501,721	512,114,480	267,387,241	152.2
⑦ 企 画 費	256,976,997	262,308,373	▲ 5,331,376	98.0
公 平 委 員 会 費	—	22,120	▲ 22,120	皆減
⑧ 政 策 推 進 費	40,654,442	—	40,654,442	皆増
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	101,297	37,098	64,199	273.1
電 算 管 理 費	—	27,655,800	▲ 27,655,800	皆減
⑩ 情 報 管 理 費	34,208,730	—	34,208,730	皆増
⑪ 諸 費	77,556,702	77,113,110	443,592	100.6
2 徴 税 費	137,180,144	134,502,285	2,677,859	102.0
3 戸籍住民基本台帳費	120,560,984	92,287,281	28,273,703	130.6
4 選 挙 費	39,294,464	16,319,666	22,974,798	240.8
① 選 挙 管 理 委 員 会 費	12,098,936	1,826,368	10,272,568	662.5
② 各 種 選 挙 費	27,195,528	14,493,298	12,702,230	187.6
参議院議員選挙費	12,477,670	—	12,477,670	皆増
県知事選挙費	10,988,223	—	10,988,223	皆増
県議会議員選挙費	3,143,916	—	3,143,916	皆増
市選挙費	585,719	—	585,719	皆増
衆議院議員選挙費	—	14,493,298	▲ 14,493,298	皆減
5 統 計 調 査 費	8,456,561	9,465,668	▲ 1,009,107	89.3
① 統 計 調 査 総 務 費	7,708,893	7,707,468	1,425	100.0
② 統 計 調 査 費	747,668	1,758,200	▲ 1,010,532	42.5
6 監 査 委 員 費	17,711,591	18,924,626	▲ 1,213,035	93.6
地 方 創 生 費	—	3,067,719	▲ 3,067,719	皆減
合 計	2,000,836,430	1,593,249,149	407,587,281	125.6

一般管理費は、主に退職手当が 59,176 千円増加し、男女共同参画推進計画策定事業費 2,772 千円が皆増したこと等により、54,386 千円増加した。

財産管理費 267,387 千円の増加は、主に財政調整基金積立金が 317,719 千円、多目的スペース整備事業費（新型コロナ対応事業）28,008 千円（皆増）が増加したこと等によるものである。

政策推進費 40,654 千円の皆増は、新設された政策推進室の事業に関するもので、主に地域おこし協力隊事業費が 6,306 千円、まちなかウォークブル事業費が 9,979 千円、庁内ネットワーク強化事業費が 7,535 千円などである。

戸籍住民基本台帳費 28,274 千円の増加は、主にマイナンバーカード出張申請受付等業務委託料 12,507 千円、証明書コンビニ交付事業費 3,675 千円などによるものである。

### 第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	4,596,730,000	4,217,284,637	91.7	2,940,000	376,505,363
R3年度	4,685,894,000	4,268,034,035	91.1	176,021,000	241,838,965
増減額	▲ 89,164,000	▲ 50,749,398	0.6	▲ 173,081,000	134,666,398
比率	98.1%	98.8%	—	1.7%	155.7%

民生費の支出済額は4,217,285千円で、前年度より50,749千円(▲1.2%)減少した。これは、社会福祉費が217,497千円(9.2%)、生活保護費が9,410千円(3.5%)増加したが、児童福祉費が277,657千円(▲17.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,940千円の内訳は、繰越明許費で社会福祉費において新型コロナウイルス感染者生活支援事業費1,540千円、児童福祉費において園児バスの置去り防止装置設置費1,400千円である。

#### 民生費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,582,943,948	2,365,446,695	217,497,253	109.2
① 社会福祉総務費	1,358,984,195	1,200,913,693	158,070,502	113.2
② 心身障害者福祉費	611,828,453	561,152,011	50,676,442	109.0
③ 老人福祉費	595,215,757	586,093,688	9,122,069	101.6
④ 国民年金費	16,915,543	17,287,303	▲ 371,760	97.8
2 児童福祉費	1,353,029,647	1,630,686,283	▲ 277,656,636	83.0
① 児童福祉総務費	196,454,659	184,211,945	12,242,714	106.6
② 児童措置費	1,118,586,662	1,414,510,184	▲ 295,923,522	79.1
③ 児童福祉施設費	37,988,326	31,964,154	6,024,172	118.8
3 生活保護費	281,311,042	271,901,057	9,409,985	103.5
合計	4,217,284,637	4,268,034,035	▲ 50,749,398	98.8

社会福祉総務費は、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費が46,000千円減少したが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費が113,682千円、新型コロナウイルス感染者生活支援事業委託料が42,634千円、加茂市大学生等保護者生活支援給付事業費が34,726千円皆増したこと等により158,071千円増加した。

児童措置費は、主に児童手当給付金が16,580千円減少し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)314,107千円が皆減したが、加茂市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(新型コロナ対応事業)が17,515千円、保育園等給食運営事業補助金(新型コロナ対応事業)が4,335千円皆増したこと等により295,924千円減少した。

生活保護費は、主に医療扶助が4,955千円増加したこと等によるものである。

#### 第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	1,317,194,000	1,055,817,914	80.2	0	261,376,086
R3年度	1,141,329,000	1,010,656,400	88.6	45,890,000	84,782,600
増減額	175,865,000	45,161,514	▲ 8.4	▲ 45,890,000	176,593,486
比率	115.4%	104.5%	—	皆減	308.3%

衛生費の支出済額は1,055,818千円で、前年度より45,162千円(4.5%)増加した。これは主に保健衛生費が8,879千円(▲1.8%)減少したが、清掃費が42,420千円(8.6%)増加したこと等によるものである。

#### 衛生費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 保健衛生費	471,361,702	480,240,534	▲ 8,878,832	98.2
① 保健衛生総務費	150,575,708	115,744,506	34,831,202	130.1
② 保健事業費	59,268,461	69,225,729	▲ 9,957,268	85.6
③ 予防費	253,767,945	287,374,673	▲ 33,606,728	88.3
④ 環境衛生費	7,749,588	7,895,626	▲ 146,038	98.2
2 公害交通費	15,718,853	15,348,295	370,558	102.4
① 公害交通総務費	13,282,103	12,528,885	753,218	106.0
② 公害対策費	230,781	244,596	▲ 13,815	94.4
③ 交通対策費	2,205,969	2,574,814	▲ 368,845	85.7
3 清掃費	538,501,095	496,081,067	42,420,028	108.6
① 清掃総務費	440,812,109	396,179,013	44,633,096	111.3
② 塵芥処理費	91,732,406	93,353,244	▲ 1,620,838	98.3
③ し尿処理費	5,956,580	6,548,810	▲ 592,230	91.0
4 上水道費	30,236,264	18,986,504	11,249,760	159.3
合計	1,055,817,914	1,010,656,400	45,161,514	104.5

保健衛生総務費は、主に出産・子育て応援交付金事業費が11,127千円皆増し、子育て世代包括支援センター運営費が5,458千円増加し、県央医師会応急診療所建設費借入金償還事業補助金が4,000千円増加したこと等により、34,831千円増加した。

予防費33,607千円の減少は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対応事業）が24,601千円、PCR検査費助成事業費（新型コロナ対応事業）が1,578千円減少したこと等によるものである。

清掃総務費44,633千円の増加は、職員人件費が5,700千円増加し、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が40,031千円増加したこと等によるものである。

上水道費の11,250千円の増加は、三条地域水道用水供給企業団出資金が10,336千円増加し、水道事業会計電力価格高騰対策支援事業補助金が900千円皆増したこと等によるものである。

## 第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	85,313,000	81,663,338	95.7	0	3,649,662
R3年度	76,519,000	71,634,314	93.6	0	4,884,686
増減額	8,794,000	10,029,024	2.1	0	▲ 1,235,024
比率	111.5%	114.0%	—	—	74.7%

労働費の支出済額は81,663千円で、前年度より10,029千円(14.0%)増加した。これは主に勤労者体育センター費が8,331千円(74.4%)、勤労青少年ホーム費が1,818千円(10.9%)増加したこと等によるものである。

### 労働費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	18,522,373	16,704,388	1,817,985	110.9
2 勤労者体育センター費	19,521,965	11,190,926	8,331,039	174.4
3 労働諸費	43,619,000	43,739,000	▲ 120,000	99.7
合計	81,663,338	71,634,314	10,029,024	114.0

勤労青少年ホーム費1,818千円の増加は、主に燃料及び光熱水費が485千円増加したこと等によるものである。

勤労者体育センター費8,331千円の増加は、主に勤労者体育センター天井照明LED化工事が7,040千円皆増したこと等によるものである。

## 第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	238,504,000	213,524,508	89.5	6,856,000	18,123,492
R3年度	236,256,000	195,712,606	82.8	11,630,000	28,913,394
増減額	2,248,000	17,811,902	6.7	▲ 4,774,000	▲ 10,789,902
比率	101.0%	109.1%	—	59.0%	62.7%

農林水産業費の支出済額は213,525千円で、前年度より17,812千円(9.1%)増加した。これは主に農業費が7,726千円(5.0%)増加し、林業費が10,088千円(25.0%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額6,856千円の内訳は、繰越明許費で、農業費における白根郷地区附帯県営農地防災事業負担金727千円、土地改良事業費6,129千円である。

### 農林水産業費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 農業費	161,645,752	153,920,012	7,725,740	105.0
① 農業委員会費	29,589,956	27,476,784	2,113,172	107.7
② 農業総務費	37,361,303	35,955,379	1,405,924	103.9
③ 農業振興費	59,981,013	59,095,581	885,432	101.5
④ 畜産振興費	733,200	1,750	731,450	41,897.1
⑤ 農地費	33,980,280	31,390,518	2,589,762	108.3
2 林業費	50,478,019	40,389,878	10,088,141	125.0
① 林業総務費	7,482,408	7,436,792	45,616	100.6
② 林業振興費	42,995,611	32,953,086	10,042,525	130.5
3 水産業費	1,400,737	1,402,716	▲ 1,979	99.9
合計	213,524,508	195,712,606	17,811,902	109.1

農業振興費は、主に農地集積・集約化促進事業費が6,570千円減少したが、クマ対策等従事者報奨金1,991千円が増加し、有害鳥獣捕獲罟遠隔監視事業費が3,428千円皆増し、有害鳥獣対策支援事業費が1,443千円皆増したこと等により、885千円増加した。

農地費は、主に職員人件費が4,740千円皆減したものの、土地改良事業費が6,341千円増加し、土地改良区等電気料金高騰対策支援事業費が775千円皆増したこと等により2,590千円増加した。

林業振興費は、主に森林環境保全整備事業費補助金が1,313千円、森林経営管理事業費が4,257千円、森林環境整備基金積立金が4,751千円増加したこと等により、10,043千円増加した。

## 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	1,416,763,000	752,973,210	53.1	52,100,000	611,689,790
R3年度	1,655,962,000	882,691,537	53.3	241,765,000	531,505,463
増減額	▲ 239,199,000	▲ 129,718,327	▲ 0.2	▲ 189,665,000	80,184,327
比 率	85.6%	85.3%	—	21.5%	115.1%

商工費の支出済額は752,973千円で、前年度より129,718千円(▲14.7%)減少した。これは、主に美人の湯費が35,112千円(56.2%)増加し、産業センター費が26,307千円(83.5%)増加したが、商工業振興費が198,364千円(▲27.8%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額52,100千円は、繰越明許費で産業センターの冷温水発生機更新工事に要する費用である。

### 商工費支出の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商 工 総 務 費	56,303,215	56,473,876	▲ 170,661	99.7
2 商 工 業 振 興 費	514,346,752	712,710,501	▲ 198,363,749	72.2
3 観 光 費	26,891,669	19,494,707	7,396,962	137.9
4 産 業 セ ン タ ー 費	57,803,049	31,496,245	26,306,804	183.5
5 美 人 の 湯 費	97,628,525	62,516,208	35,112,317	156.2
合 計	752,973,210	882,691,537	▲ 129,718,327	85.3

商工業振興費は、主に創業チャレンジ支援事業費3,891千円、空き店舗対策事業費3,664千円が皆増し、企業設置奨励事業費が13,161千円増加したが、新型コロナ対応事業が219,493千円減少したこと等により、198,364千円減少した。

観光費は、主に加茂山公園交通誘導委託が1,073千円、越後加茂川夏祭り開催事業費が1,694千円皆増し、ハイキングコース・登山道管理委託料が5,283千円増加したこと等により、7,397千円増加した。

産業センター費は、主に冷温水発生機更新工事が27,600千円増加したこと等により、26,307千円増加した。

美人の湯費は、主に水道メーター加入金が2,027千円、空調設備更新工事が12,650千円、燃料費等高騰対策事業補助金が14,699千円皆増したこと等により35,112千円増加した。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	1,852,439,689	1,599,086,786	86.3	171,903,000	81,449,903
R3年度	1,930,011,007	1,547,537,879	80.2	258,910,000	123,563,128
増減額	▲ 77,571,318	51,548,907	6.1	▲ 87,007,000	▲ 42,113,225
比 率	96.0%	103.3%	—	66.4%	65.9%

土木費の支出済額は1,599,087千円で、前年度より51,549千円(3.3%)増加した。これは、主に都市計画費が27,647千円(13.2%)、住宅費が13,360千円(25.2%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額171,903千円の内訳は、繰越明許費で道路橋梁費において消雪施設整備事業費(防災・安全交付金)61,950千円、新設改良費(社会資本整備総合交付金)19,353千円、河川費において水路改良費(単独)5,000千円、都市計画費において公園施設長寿命化事業費48,100千円、都市再生整備計画事業費(加茂市街地地区)37,500千円である。

### 土木費支出の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 土 木 管 理 費	37,772,351	30,044,816	7,727,535	125.7
2 道 路 橋 梁 費	507,149,972	507,478,579	▲ 328,607	99.9
① 道 路 橋 梁 総 務 費	71,134,341	201,818,304	▲ 130,683,963	35.2
② 道 路 維 持 費	131,023,380	41,915,678	89,107,702	312.6
③ 道 路 新 設 改 良 費	114,829,399	77,169,528	37,659,871	148.8
④ 橋 梁 維 持 費	32,409,146	55,343,082	▲ 22,933,936	58.6
⑤ 道 路 除 雪 費	157,753,706	131,231,987	26,521,719	120.2
3 河 川 費	47,203,382	61,161,489	▲ 13,958,107	77.2
① 河 川 総 務 費	43,835,658	59,912,432	▲ 16,076,774	73.2
② 砂 防 費	3,367,724	1,249,057	2,118,667	269.6
4 都 市 計 画 費	236,557,899	208,911,147	27,646,752	113.2
① 都 市 計 画 総 務 費	20,318,219	12,707,158	7,611,061	159.9
② 街 路 事 業 費	267,105	211,390	55,715	126.4
③ 都 市 公 園 費	145,476,502	62,451,278	83,025,224	232.9
④ 都 市 再 生 整 備 計 画 事 業 費	70,496,073	133,541,321	▲ 63,045,248	52.8
5 下 水 道 費	703,933,000	686,832,000	17,101,000	102.5
6 住 宅 費	66,470,182	53,109,848	13,360,334	125.2
① 住 宅 管 理 費	65,477,044	51,399,315	14,077,729	127.4
② 再 開 発 住 宅 管 理 費	993,138	1,710,533	▲ 717,395	58.1
合 計	1,599,086,786	1,547,537,879	51,548,907	103.3

道路橋梁総務費は、主に道路照明灯LED化事業費(単独)156,376千円が皆減したが、街灯LED化事業費(単独)26,368千円が皆増したこと等により、130,684千円減少した。

道路維持費は、主に下川原排水機場施設整備事業費6,600千円が皆増し、道路環境改善事業費52,228千円増加したこと等により、89,108千円増加した。

道路新設改良費は、主に消雪施設整備事業費（防災・安全交付金）6,664千円、消雪施設整備事業費（単独）6,700千円、新設改良費（社会資本整備総合交付金）23,155千円増加したこと等により37,660千円増加した。

橋梁維持費は、主に橋梁維持費2,705千円、橋梁長寿命化事業費20,229千円減少したこと等により22,934千円減少した。

道路除雪費は、主に融雪施設維持管理費3,911千円、融雪施設改善事業費（新型コロナ対応事業）20,348千円増加したこと等により、26,522千円増加した。

都市公園費は、主に公園緑地環境改善事業費（新型コロナ対応事業）が4,789千円減少したが、公園施設長寿命化事業費90,422千円が増加したこと等により、83,025千円増加した。

都市再生整備計画事業費は、主に都市計画マスタープラン策定準備費が198千円皆増したが、都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）が63,243千円減少したこと等により、63,045千円減少した。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	712,915,000	685,386,948	96.1	9,600,000	17,928,052
R3年度	479,740,000	462,729,445	96.5	0	17,010,555
増減額	233,175,000	222,657,503	▲ 0.4	9,600,000	917,497
比 率	148.6%	148.1%	—	皆増	105.4%

消防費の支出済額は685,387千円で、前年度より222,658千円(48.1%)増加した。これは主に常備消防費が16,533千円(4.3%)、消防施設費が6,953千円(80.1%)、災害対策費が193,714千円(923.9%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額9,600千円は、繰越明許費で洪水ハザードマップ更新業務委託料である。

### 消防費支出の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 常 備 消 防 費	402,325,000	385,792,000	16,533,000	104.3
2 非 常 備 消 防 費	52,663,809	47,211,196	5,452,613	111.5
3 消 防 施 設 費	15,636,903	8,684,372	6,952,531	180.1
4 水 防 費	79,460	74,400	5,060	106.8
5 災 害 対 策 費	214,681,776	20,967,477	193,714,299	1,023.9
合 計	685,386,948	462,729,445	222,657,503	148.1

常備消防費16,533千円の増加は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金によるもの



である。

消防施設費6,953千円の増加は、主に消防置場曳家工事が4,279千円、防火水槽用地購入費が2,287千円皆増した事等によるものである。

災害対策費は、主に災害弔慰金5,000千円、移動系防災無線整備事業費4,588千円、防災・行政情報配信事業費185,355千円が皆増した事等により、193,714千円増加した。

## 第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	2,687,657,565	2,055,678,272	76.5	527,329,000	104,650,293
R3年度	1,734,563,230	1,520,369,251	87.7	40,069,000	174,124,979
増減額	953,094,335	535,309,021	▲ 11.2	487,260,000	▲ 69,474,686
比率	154.9%	135.2%	—	1,316.1%	60.1%

教育費の支出済額は2,055,678千円で、前年度より535,309千円(35.2%)増加した。これは主に中学校費が77,568千円(▲26.4%)減少したが、小学校費が338,204千円(87.1%)、社会教育費が233,857千円(82.1%)増加した事等によるものである。

翌年度繰越額527,329千円の内訳は、繰越明許費で小学校費において石川小学校本校舎耐震補強業務費223,095千円、学校教育活動体制整備事業費3,000千円で、中学校費において学校教育活動体制整備事業費2,500千円、図書館費において図書購入費1,105千円、文化会館費において施設整備費297,629千円である。

小学校管理費は、主に学校営繕費5,605千円減少したが、燃料及び光熱水費5,674千円、スクールバス運営費2,263千円、耐震補強事業費337,102千円が増加した事等により、335,872千円増加した。

中学校管理費は、主に燃料及び光熱水費5,238千円、スクールバス運営費4,928千円、学校営繕費2,647千円が増加したが、耐震補強事業費(繰越明許)96,357千円が皆減した事等により、81,890千円減少した。

幼稚園費は、主に幼稚園施設型給付費5,883千円、保育士等処遇改善臨時特例事業費1,106千円が増加し、幼稚園給食運営支援事業補助金(新型コロナ対応事業)869千円が皆増した事等により、7,857千円増加した。

社会教育費は、主に公民館施設整備費24,468千円、鉄道モハ1屋根架設工事請負費8,723千円が皆減したが、文化会館施設整備費259,765千円が増加し、文化会館WI-FI環境修繕工事3,080千円が皆増した事等により、233,857千円増加した。

保健体育費は、主に温水プール費9,146千円、冬鳥越スキーガーデン費1,931千円、体操トレーニングセンター費2,149千円、体育施設整備費9,577千円が増加した事等により、21,341千円増加した。

教育費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 教育総務費	203,613,311	191,994,879	11,618,432	106.1
① 教育委員会費	1,996,655	1,987,086	9,569	100.5
② 事務局費	139,798,239	137,636,748	2,161,491	101.6
③ 教育指導費	35,090,087	29,147,887	5,942,200	120.4
④ 財産管理費	3,005,383	5,769	2,999,614	52,095.4
⑤ 教育機関費	1,354,907	1,358,631	▲ 3,724	99.7
⑥ 就学奨励費	22,068,040	21,558,758	509,282	102.4
⑦ 私立学校振興費	300,000	300,000	0	100.0
2 小学校費	726,350,144	388,146,162	338,203,982	187.1
① 学校管理費	590,950,034	255,078,485	335,871,549	231.7
② 教育振興費	22,693,018	23,062,491	▲ 369,473	98.4
③ 学校給食費	112,707,092	110,005,186	2,701,906	102.5
3 中学校費	216,700,615	294,268,327	▲ 77,567,712	73.6
① 学校管理費	149,190,841	231,080,735	▲ 81,889,894	64.6
② 教育振興費	21,303,051	24,258,353	▲ 2,955,302	87.8
③ 学校給食費	46,206,723	38,929,239	7,277,484	118.7
4 幼稚園費	179,533,505	171,676,948	7,856,557	104.6
5 社会教育費	518,797,538	284,940,952	233,856,586	182.1
① 社会教育総務費	36,037,656	35,403,631	634,025	101.8
② 公民館費	51,622,721	68,728,634	▲ 17,105,913	75.1
③ 図書館費	56,363,345	57,861,741	▲ 1,498,396	97.4
④ 青少年対策費	3,252,619	3,384,806	▲ 132,187	96.1
⑤ 民俗資料館費	16,830,500	16,185,506	644,994	104.0
⑥ 文化振興費	25,027,520	35,170,275	▲ 10,142,755	71.2
⑦ 文化会館費	329,663,177	68,206,359	261,456,818	483.3
6 保健体育費	210,683,159	189,341,983	21,341,176	111.3
① 保健体育総務費	30,528,031	31,458,271	▲ 930,240	97.0
② 社会体育振興費	10,181,702	12,516,989	▲ 2,335,287	81.3
③ 体育施設費	169,973,426	145,366,723	24,606,703	116.9
合計	2,055,678,272	1,520,369,251	535,309,021	135.2

### 第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	26,167,000	10,185,262	38.9	15,127,000	854,738
R3年度	4,175,000	3,666,518	87.8	0	508,482
増減額	21,992,000	6,518,744	▲ 48.9	15,127,000	346,256
比率	626.8%	277.8%	—	皆増	168.1%

災害復旧費の支出済額は10,185千円で、前年度より6,519千円(177.8%)増加した。これは、公共土木施設災害復旧費が6,519千円(216.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額15,127千円は、繰越明許費で道路橋梁災害復旧費である。

#### 災害復旧費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	652,300	652,300	0	100.0
① 農地農業用施設	0	0	0	—
② 林業施設	652,300	652,300	0	100.0
2 公共土木施設災害復旧費	9,532,962	3,014,218	6,518,744	316.3
① 道路橋梁	8,535,262	2,030,818	6,504,444	420.3
② 河川	997,700	983,400	14,300	101.5
合計	10,185,262	3,666,518	6,518,744	277.8

### 第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	1,037,768,000	1,035,698,979	99.8	2,069,021
R3年度	1,016,624,000	1,011,557,630	99.5	5,066,370
増減額	21,144,000	24,141,349	0.3	▲ 2,997,349
比率	102.1%	102.4%	—	40.8%

公債費の支出済額は1,035,699千円で、前年度より24,141千円(2.4%)増加した。これは主に利子が4,810千円(▲13.8%)減少したが、元金が28,951千円(3.0%)、増加したこと等によるものである。

#### 公債費支出の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 元金	1,005,243,315	976,292,042	28,951,273	103.0
2 利子	30,128,890	34,938,752	▲ 4,809,862	86.2
3 公債諸費	326,774	326,836	▲ 62	100.0
合計	1,035,698,979	1,011,557,630	24,141,349	102.4

### 第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	1,000	0	0.0	1,000
R3年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

### 第14款 予備費

予備費充用額は7件、2,145千円で、前年度に比べ1,343千円(167.4%)の増加である。

充用先は総務費に675千円、土木費に533千円、消防費に200千円、教育費に737千円である。

力 財政状況

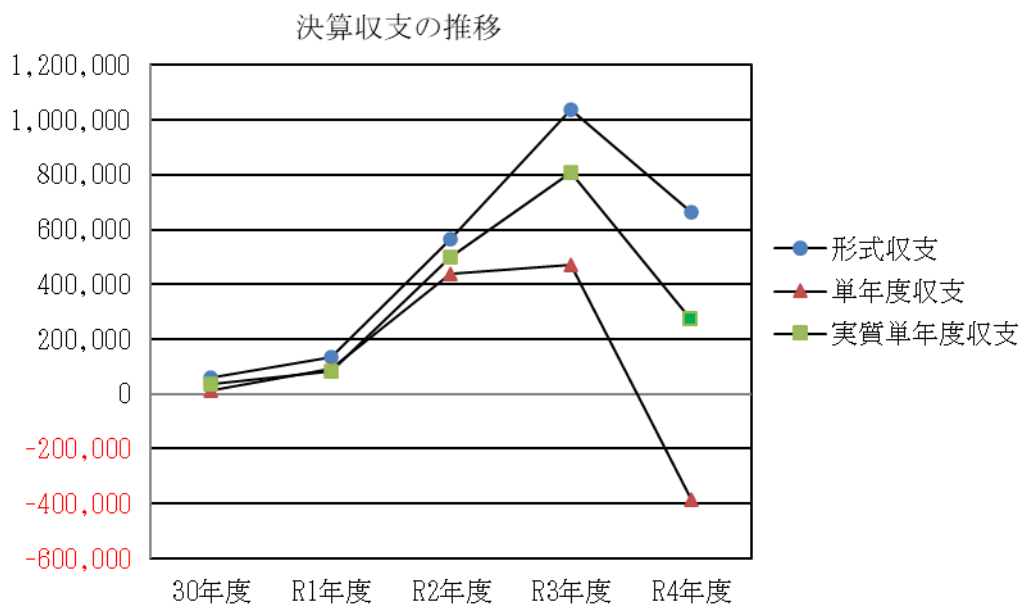
—— 令和4年度地方財政状況調査から ——

(普通会計)

区分	グラフNo.	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
		千円	千円	千円	%
1 決算収支					
歳入総額		14,418,482	13,699,022	719,460	105.3
歳出総額		13,753,118	12,659,911	1,093,207	108.6
形式収支	1	665,364	1,039,111	▲ 373,747	64.0
翌年度繰越財源		34,982	23,007	11,975	152.0
実質収支		630,382	1,016,104	▲ 385,722	62.0
前年度実質収支		1,016,104	545,967	470,137	186.1
単年度収支	1	▲ 385,722	470,137	▲ 855,859	▲ 82.0
積立金		658,073	340,354	317,719	193.3
繰上償還金		88	298	▲ 210	29.5
基金取り崩し額		0	0	0	—
実質単年度収支	1	272,439	810,789	▲ 538,350	33.6
2 決算指数等					
(注) 標準財政規模		7,366,710	7,565,955	▲ 199,245	97.4
実質収支比率	2	8.6	13.4	▲ 4.8	—
基準財政収入額		2,682,268	2,599,183	83,085	103.2
基準財政需要額		6,614,695	6,590,622	24,073	100.4
財政力指数	3	0.410	0.414	▲ 0.004	—
経常経費充当一般財源等		7,200,102	6,958,540	241,562	103.5
経常一般財源等収入額		7,317,837	7,428,179	▲ 110,342	98.5
経常収支比率	4	97.1	89.5	7.6	—
経常一般財源比率	5	99.3	98.2	1.1	—
実質公債費比率		9.3	9.1	0.2	—
積立金現在高		1,208,363	522,483	685,880	231.3
〔 財政調整基金		1,070,685	412,612	658,073	259.5
減債基金		97,071	97,071	0	100.0
〔 その他特定目的基金		40,607	12,800	27,807	317.2
自主財源構成比率		34.0	32.0	2.0	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

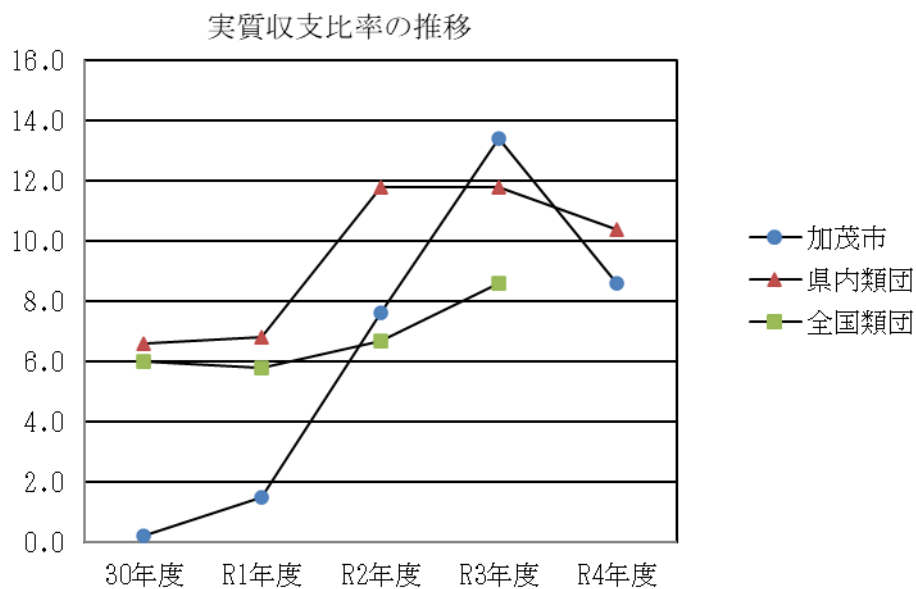
## 1 決算収支



## 2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

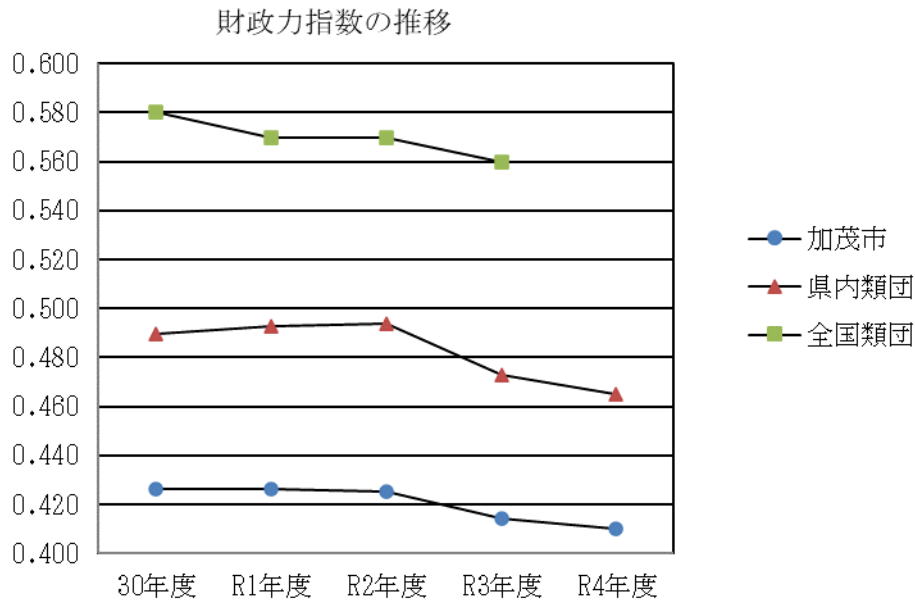
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



### 3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

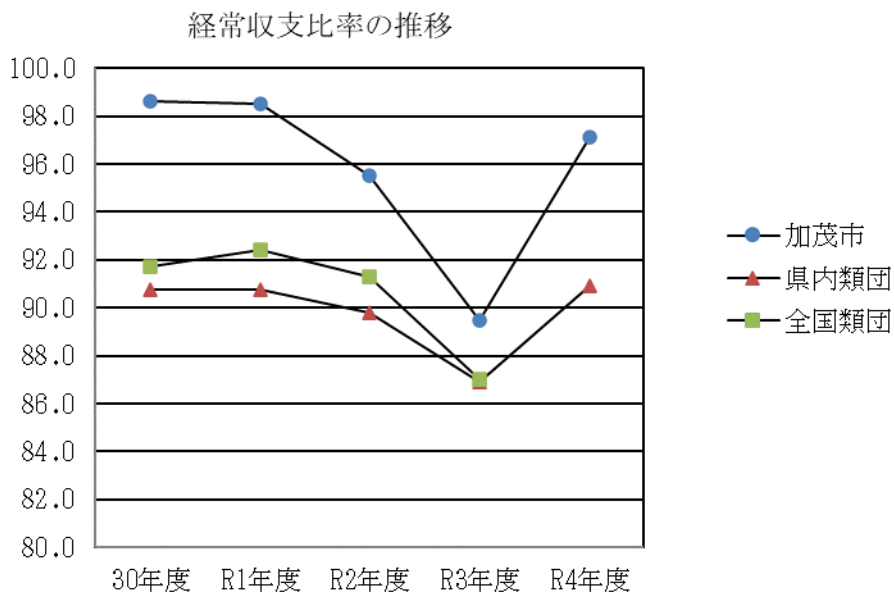
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$



### 4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

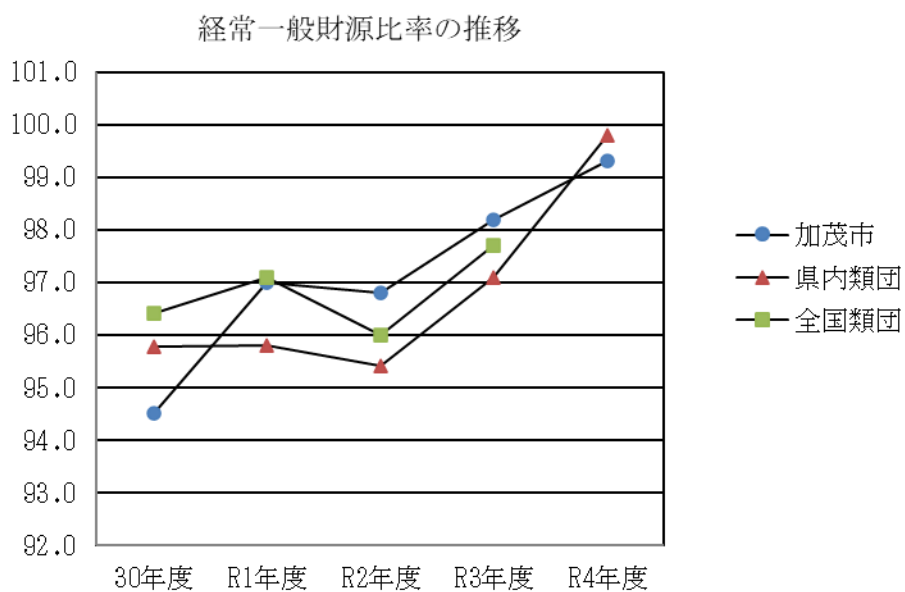
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



## 5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$





## 6 性質別経費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	8,487,508	61.7	8,144,155	64.3	343,353	104.2
(1) 人 件 費	2,102,856	15.3	1,957,973	15.5	144,883	107.4
(2) 扶 助 費	2,278,146	16.6	2,370,355	18.7	▲ 92,209	96.1
(3) 物 件 費	2,080,411	15.1	1,745,187	13.8	335,224	119.2
(4) 維 持 補 修 費	474,329	3.4	392,645	3.1	81,684	120.8
(5) 補 助 費 等	1,551,766	11.3	1,677,995	13.3	▲ 126,229	92.5
2 その他経費	3,929,146	28.6	3,680,593	29.1	248,553	106.8
(1) 公 債 費	955,772	6.9	974,731	7.7	▲ 18,959	98.1
(2) 積 立 金	702,447	5.1	449,454	3.6	252,993	156.3
(3) 投 資 出 資 等	389,244	2.8	381,641	3.0	7,603	102.0
(4) 繰 出 金	1,881,683	13.7	1,874,767	14.8	6,916	100.4
計	12,416,654	90.3	11,824,748	93.4	591,906	105.0
3 投資的経費	1,336,464	9.7	835,163	6.6	501,301	160.0
(1) 普 通 建 設	1,326,279	9.6	831,497	6.6	494,782	159.5
(2) 災 害 復 旧	10,185	0.1	3,666	0.0	6,519	277.8
合 計	13,753,118	100.0	12,659,911	100.0	1,093,207	108.6

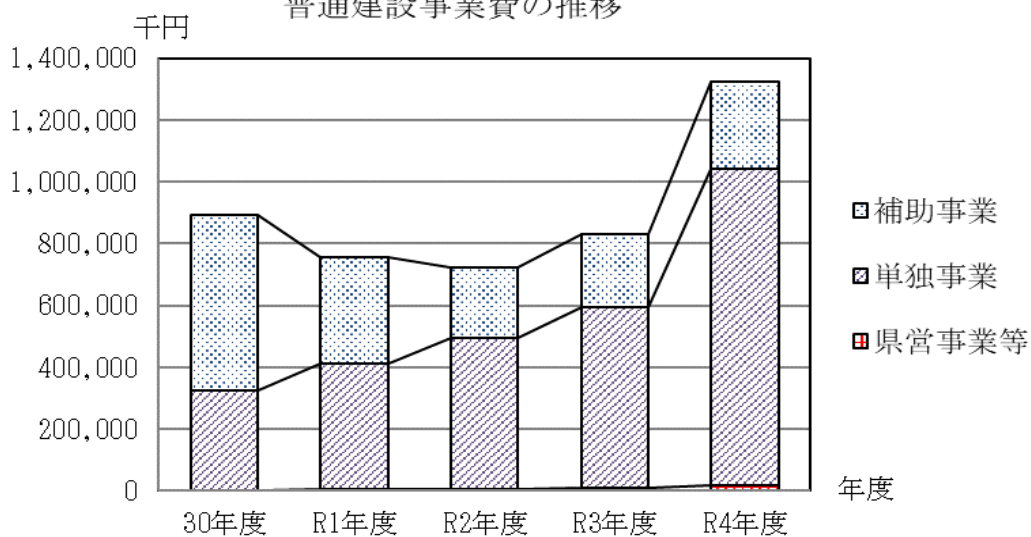
## 7 物件費、維持補修費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 旅 費	18,069	0.9	29,294	1.7	▲ 11,225	61.7
② 交 際 費	1,545	0.1	478	0.0	1,067	323.2
③ 需 用 費	490,750	23.6	447,462	25.6	43,288	109.7
④ 役 務 費	78,324	3.8	74,022	4.2	4,302	105.8
⑤ 備 品 購 入 費	46,139	2.2	41,611	2.4	4,528	110.9
⑥ 委 託 料	1,259,168	60.5	989,379	56.7	269,789	127.3
⑦ そ の 他	186,416	9.0	162,941	9.3	23,475	114.4
合 計	2,080,411	100.0	1,745,187	100.0	335,224	119.2
2 維持補修費						
① 道 路 橋 梁	238,603	50.3	165,937	42.3	72,666	143.8
② 庁 舎	34,796	7.3	35,829	9.1	▲ 1,033	97.1
③ 小・中 学 校	37,083	7.8	32,630	8.3	4,453	113.6
④ そ の 他	163,847	34.5	158,249	40.3	5,598	103.5
合 計	474,329	100.0	392,645	100.0	81,684	120.8

## 8 普通建設事業費の状況

区 分	令和4年度				令和3年度	増減額
	補助事業	単独事業	県営等	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	0	59,118	0	59,118	1,122	57,996
2 民生費	1,056	55,133	0	56,189	60,552	▲ 4,363
3 衛生費	793	9,000	0	9,793	7,027	2,766
4 労働費	0	7,040	0	7,040	0	7,040
5 農林水産	0	15,607	12,807	28,414	25,940	2,474
6 商工費	0	27,600	0	27,600	23,664	3,936
7 土木費	281,517	141,712	3,368	426,597	491,512	▲ 64,915
① 道路橋梁	110,608	123,674	0	234,282	316,441	▲ 82,159
② 河川	0	10,639	3,368	14,007	30,018	▲ 16,011
③ 砂防	0	0	0	0	0	0
④ 街路	60,800	7,399	0	68,199	133,511	▲ 65,312
⑤ 公園	92,641	0	0	92,641	11,542	81,099
⑥ 区画整理	3,003	0	0	3,003	0	3,003
⑦ 住宅	14,465	0	0	14,465	0	14,465
⑧ その他	0	0	0	0	0	0
8 消防費	1,947	10,180	0	12,127	12,426	▲ 299
9 教育費	0	699,401	0	699,401	209,254	490,147
① 小学校	0	357,350	0	357,350	14,872	342,478
② 中学校	0	2,630	0	2,630	97,059	▲ 94,429
③ 社会教育	0	291,280	0	291,280	64,704	226,576
④ その他	0	48,141	0	48,141	32,619	15,522
10 その他	0	0	0	0	0	0
合計	285,313	1,024,791	16,175	1,326,279	831,497	494,782

普通建設事業費の推移



## (2) 国民健康保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	2,857,996,000	2,946,035,252	2,728,337,185	217,698,067
R3年度	2,897,248,000	3,082,495,963	2,825,283,219	257,212,744
増減額	▲ 39,252,000	▲ 136,460,711	▲ 96,946,034	▲ 39,514,677
比率	98.6%	95.6%	96.6%	84.6%

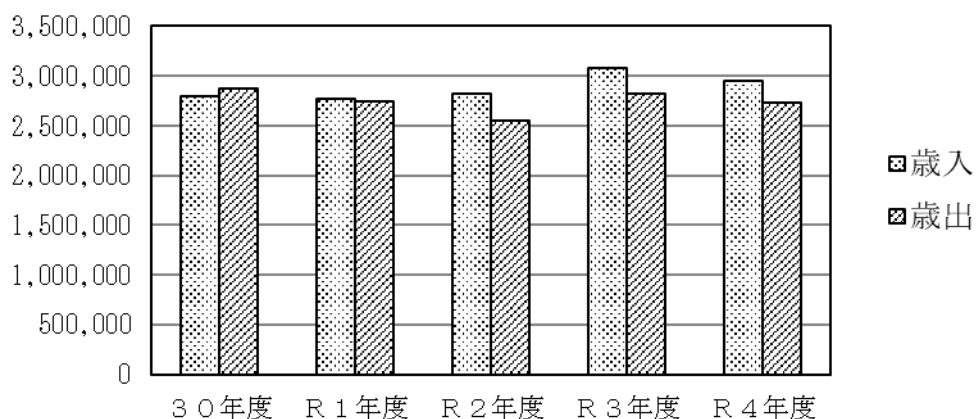
予算現額 2,857,996千円に対する決算額は

歳入合計 2,946,035千円

歳出合計 2,728,337千円で

歳入歳出差引残額 217,698千円を翌年度へ繰り越している。

国保特別会計決算状況の推移



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	2,857,996,000	3,027,715,055	2,946,035,252	71,403,083
R3年度	2,897,248,000	3,196,933,337	3,082,495,963	87,194,464
増減額	▲ 39,252,000	▲ 169,218,282	▲ 136,460,711	▲ 15,791,381
比率	98.6%	94.7%	95.6%	81.9%

平成30年度から、国民健康保険の運営主体が新潟県となり、事業費納付金を新潟県に納付することで、医療費全額が新潟県から交付されるなど、国民健康保険特別会計の構造が大きく変わった。

令和元年度から黒字決算が続いており、令和4年度においても黒字決算となった。

予算現額2,857,996千円は、前年度に比べ39,252千円(▲1.4%)減少した。

調定額は3,027,715千円で、予算現額に対する調定割合は105.9%である。

収入済額は2,946,035千円で、前年度より136,461千円(▲4.4%)減少した。

これは主に、分担金及び負担金が77千円(10.0%)、繰入金が4,949千円(1.7%)増加したが、国民健康保険税が55,795千円(▲9.8%)、県支出金が67,508千円(▲3.5%)、諸収入が14,050千円(▲72.2%)、国庫支出金が789千円皆減したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は97.3%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

不納欠損額は国民健康保険税で、704件・10,277千円である。これは前年度に比べ651件・16,966千円(▲62.3%)減少した。

収入未済額71,403千円は主に国民健康保険税で、前年度より15,791千円(▲18.1%)減少した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国民健康保険税	510,974,703	566,770,064	▲ 55,795,361	90.2
分担金及び負担金	840,900	764,200	76,700	110.0
使用料及び手数料	229,100	305,500	▲ 76,400	75.0
県 支 出 金	1,874,170,127	1,941,678,052	▲ 67,507,925	96.5
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	297,185,800	292,237,122	4,948,678	101.7
繰 越 金	257,212,744	260,480,402	▲ 3,267,658	98.7
諸 収 入	5,421,878	19,471,623	▲ 14,049,745	27.8
国 庫 支 出 金	—	789,000	▲ 789,000	皆減
合 計	2,946,035,252	3,082,495,963	▲ 136,460,711	95.6

国民健康保険税の収入済額510,975千円は、歳入合計の17.34%を占め、予算現額に対する収入割合は103.4%である。

#### 国民健康保険税収入の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者	510,563,356	564,283,861	▲ 53,720,505	90.5
2 退職被保険者等	411,347	2,486,203	▲ 2,074,856	16.5
合 計	510,974,703	566,770,064	▲ 55,795,361	90.2

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については346,812千円で、収納率は96.68%で、前年度に比べ0.51ポイント低下した。また、同滞納繰越分の収入は15,829千円で、収納率26.62%は前年度に比べ1.64ポイント低下した。

後期高齢者支援金分現年課税分については105,053千円で、収納率は96.66%で、前年

度に比べ0.52ポイント低下した。また、同滞納繰越分の収入は4,673千円で、収納率は26.75%で、前年度に比べ3.83ポイント低下した。

介護納付金分現年課税分については35,985千円、収納率は94.26%で、前年度に比べ1.11ポイント低下した。また、同滞納繰越分の収入は2,622千円で、収納率は25.87%で、前年度に比べ2.03ポイント低下した。

1世帯当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は131,109円で、前年度に比べて6,170円（▲4.5%）減少した。また、1人当たりでは85,967円となり、前年度に比べて2,831円（▲3.2%）減少した。

### ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	2,857,996,000	2,728,337,185	95.5	129,658,815
R3年度	2,897,248,000	2,825,283,219	97.5	71,964,781
増減額	▲ 39,252,000	▲ 96,946,034	▲ 2.0	57,694,034
比 率	98.6%	96.6%	—	180.2%

予算現額2,857,996千円に対する支出済額は2,728,337千円で、前年度より96,946千円（▲3.4%）減少した。これは、主に総務費が2,826千円（3.7%）、保険事業費が2,387千円（6.7%）増加したが、保険給付費が69,881千円（▲3.7%）、国民健康保険事業費納付金が24,379千円（▲4.1%）減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は95.5%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
総務費	78,287,675	75,461,241	2,826,434	103.7
保険給付費	1,828,457,171	1,898,337,814	▲ 69,880,643	96.3
療養諸費	1,580,582,841	1,650,687,438	▲ 70,104,597	95.8
高額療養費	242,699,717	244,199,914	▲ 1,500,197	99.4
移送費	0	0	0	—
出産育児諸費	2,521,260	840,420	1,680,840	300.0
葬祭諸費	2,350,000	2,550,000	▲ 200,000	92.2
傷病手当金	303,353	60,042	243,311	505.2
国民健康保険事業費納付金	566,623,751	591,002,768	▲ 24,379,017	95.9
医療給付費分	374,321,075	394,506,062	▲ 20,184,987	94.9
後期高齢者支援金等分	144,060,038	145,716,948	▲ 1,656,910	98.9
介護納付金分	48,242,638	50,779,758	▲ 2,537,120	95.0
保健事業費	37,877,049	35,490,465	2,386,584	106.7
基金積立金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
公債費	0	0	0	—
諸支出金	17,091,539	24,990,931	▲ 7,899,392	68.4
予備費	0	0	0	—
合計	2,728,337,185	2,825,283,219	▲ 96,946,034	96.6

保険給付費69,881千円の減少は、主に一般被保険者療養給付費が74,451千円、一般被保険者高額療養費が1,537千円減少したこと等によるものである。

国民健康保険事業納付金は、主に一般被保険者医療給付費分が18,541千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が1,483千円減少したこと等により、24,379千円減少した。

1人当たりの療養給付費は389,408円で、前年度に比べ2,849円(▲0.7%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が389,408円、退職被保険者等が0円である。

また、1人当たりの療養費は3,962円で、前年度に比べ1,367円(52.7%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が3,962円、退職被保険者等が0円である。

保険給付費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,561,160,562	1,635,611,822	▲ 74,451,260	95.4
① 一般被保険者	1,561,160,562	1,635,611,822	▲ 74,451,260	95.4
② 退職被保険者等	0	0	0	—
療 養 費	15,270,693	10,779,597	4,491,096	141.7
① 一般被保険者	15,270,693	10,779,597	4,491,096	141.7
② 退職被保険者等	0	0	0	—
審査支払手数料	4,151,586	4,296,019	▲ 144,433	96.6
計	1,580,582,841	1,650,687,438	▲ 70,104,597	95.8
高 額 療 養 費				
高額療養費	242,662,692	244,199,391	▲ 1,536,699	99.4
① 一般被保険者	242,662,692	244,199,391	▲ 1,536,699	99.4
② 退職被保険者等	0	0	0	—
高額介護合算療養費	37,025	523	36,502	7,079.3
① 一般被保険者	37,025	523	36,502	7,079.3
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	242,699,717	244,199,914	▲ 1,500,197	99.4
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	2,520,000	840,000	1,680,000	300.0
② 支 払 手 数 料	1,260	420	840	300.0
計	2,521,260	840,420	1,680,840	300.0
葬 祭 費	2,350,000	2,550,000	▲ 200,000	92.2
傷病手当金	303,353	60,042	243,311	505.2
合 計	1,828,457,171	1,898,337,814	▲ 69,880,643	96.3

## エ 保険事業の状況

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	30年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,565	世帯 3,654	世帯 3,674	世帯 3,733	世帯 3,826
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	5,437	5,649	5,756	5,938	6,127
退職被保険者等	0	0	0	12	62
計	5,437	5,649	5,756	5,950	6,189
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	99,786	103,486	101,846	111,907	114,098
退職被保険者等	0	0	1	290	1,250
計	99,786	103,486	101,847	112,197	115,348
2. 療養費					
一般被保険者	1,899	1,733	1,593	1,906	1,666
退職被保険者等	0	0	0	0	32
計	1,899	1,733	1,593	1,906	1,698
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	18.35	18.32	17.69	18.86	18.64
〔一般被保険者	18.35	18.32	17.69	18.85	18.62
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.00	24.17	20.16
2. 療養費	0.35	0.31	0.28	0.32	0.27
〔一般被保険者	0.35	0.31	0.28	0.32	0.27
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.52
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	131,109	137,279	132,984	135,513	134,655
1人当たり保険税額	85,967	88,798	85,020	85,161	83,265
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	389,408	392,257	366,651	377,145	367,702
〔一般被保険者	389,408	392,264	366,652	376,864	365,997
〔退職被保険者等	0	0	0	516,448	536,155
2. 療養費	3,962	2,595	2,583	2,895	2,358
〔一般被保険者	3,962	2,595	2,583	2,901	2,328
〔退職被保険者等	0	0	0	0	5,322



### (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

#### ア 歳入歳出決算状況

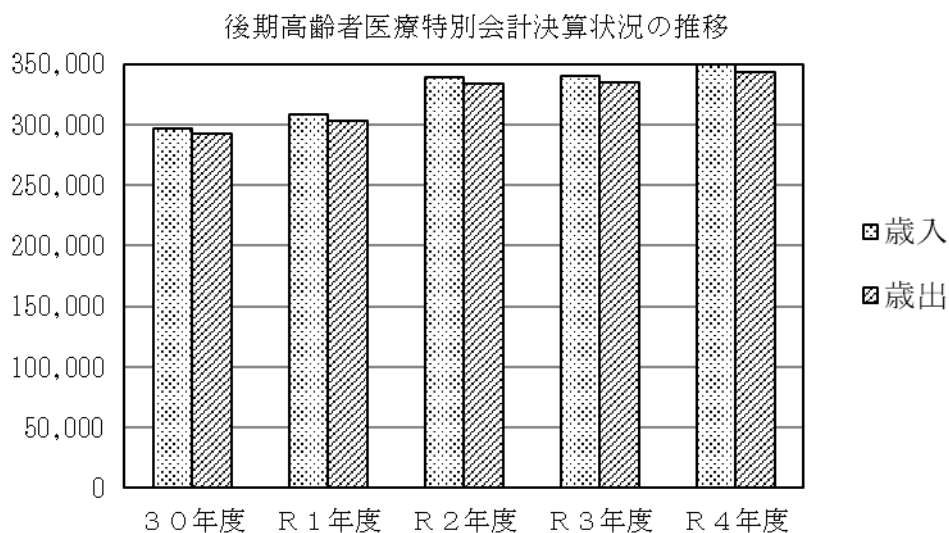
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	350,433,000	349,836,134	343,144,376	6,691,758
R3年度	338,220,000	340,695,936	335,299,931	5,396,005
増減額	12,213,000	9,140,198	7,844,445	1,295,753
比 率	103.6%	102.7%	102.3%	124.0%

予算現額 350,433千円に対する決算額は

歳入合計 349,836千円

歳出合計 343,144千円で

歳入歳出差引残額 6,692千円を翌年度へ繰り越している。



#### イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	350,433,000	351,748,924	349,836,134	1,538,190
R3年度	338,220,000	343,408,216	340,695,936	1,484,980
増減額	12,213,000	8,340,708	9,140,198	53,210
比 率	103.6%	102.4%	102.7%	103.6%

予算現額350,433千円は、前年度に比べ12,213千円(3.6%)増加した。

調定額は351,749千円で、予算現額に対する調定割合は100.4%である。

収入済額は349,836千円で、前年度より9,140千円(2.7%)増加した。これは主に繰越金が118千円(▲2.1%)減少したが、繰入金が4,574千円(5.0%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、113件・375千円である。これは前年度に比べて11件・853千円(▲69.5%)減少した。

収入未済額1,538千円は主に後期高齢者医療保険料で、前年度より53千円(3.6%)増加した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	247,353,690	243,317,120	4,036,570	101.7
使用料及び手数料	42,500	38,200	4,300	111.3
繰 入 金	96,102,837	91,529,265	4,573,572	105.0
繰 越 金	5,396,005	5,514,459	▲ 118,454	97.9
諸 収 入	941,102	296,892	644,210	317.0
合 計	349,836,134	340,695,936	9,140,198	102.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は247,354千円で、歳入合計の70.7%を占め、予算現額に対する収入割合は97.9%である。

#### ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	350,433,000	343,144,376	97.9	7,288,624
R3年度	338,220,000	335,299,931	99.1	2,920,069
増減額	12,213,000	7,844,445	▲ 1.2	4,368,555
比 率	103.6%	102.3%	—	249.6%

予算現額350,433千円に対する支出済額は343,144千円で、前年度より7,844千円(2.3%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が8,460千円(2.6%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は、97.9%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	12,023,866	11,776,229	247,637	102.1
後期高齢者医療広域連合納付金	330,383,647	321,923,465	8,460,182	102.6
諸 支 出 金	736,863	1,600,237	▲ 863,374	46.0
予 備 費	0	—	0	—
合 計	343,144,376	335,299,931	7,844,445	102.3

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	R5年3月末	R4年3月末	
年齢到達(75歳以上)	5,176	5,031	145
障害認定(65歳～74歳)	65	71	▲ 6
計	5,241	5,102	139

(2) 保険料収入の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特別徴収	190,312,700	190,159,200	153,500	100.1
	普通徴収	56,214,000	52,224,120	3,989,880	107.6
	小 計	246,526,700	242,383,320	4,143,380	101.7
	滞納繰越分	826,990	933,800	▲ 106,810	88.6
	合 計	247,353,690	243,317,120	4,036,570	101.7

保険料収入の状況は、現年度分については246,527千円で、収納率は99.72%であり、前年度に比べ0.08ポイント低下した。滞納繰越分については827千円で、収納率は40.26%であり、前年度に比べ10.49ポイント上昇した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については190,313千円で収納率は100.19%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。普通徴収分については56,214千円で収納率は98.18%であり、前年度に比べ0.13ポイント上昇した。

#### (4) 宅地造成事業特別会計決算状況

##### ア 歳入歳出決算状況

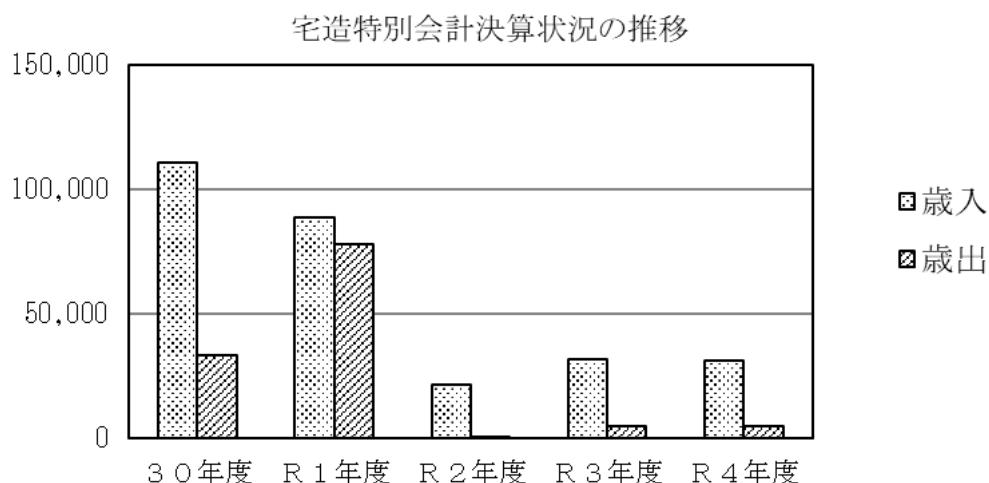
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	147,332,000	31,344,705	4,713,001	26,631,704
R3年度	147,332,000	31,500,298	4,842,177	26,658,121
増減額	0	▲ 155,593	▲ 129,176	▲ 26,417
比率	100.0%	99.5%	97.3%	99.9%

予算現額 147,332千円に対する決算額は

歳入合計 31,345千円

歳出合計 4,713千円で

歳入歳出差引残額 26,632千円を翌年度へ繰り越している。



##### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
R4年度	147,332,000	31,344,705	31,344,705
R3年度	147,332,000	31,500,298	31,500,298
増減額	0	▲ 155,593	▲ 155,593
比率	100.0%	99.5%	99.5%

予算現額147,332千円は、前年度と同額である。

収入済額は31,345千円で、前年度より156千円(▲0.5%)減少した。これは繰越金が5,438千円(25.6%)増加したが、財産収入が5,594千円(▲58.2%)減少したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は21.3%である。

款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	4,024,288	9,617,968	▲ 5,593,680	41.8
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	26,658,121	21,220,034	5,438,087	125.6
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	31,344,705	31,500,298	▲ 155,593	99.5

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	147,332,000	4,713,001	3.2	0	142,618,999
R3年度	147,332,000	4,842,177	3.3	0	142,489,823
増減額	0	▲ 129,176	▲ 0.1	0	129,176
比 率	100.0%	97.3%	—	—	100.1%

支出済額は4,713千円で、前年度より129千円(▲2.7%)減少した。これは主に総務費が136千円減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は3.2%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	55,024	191,401	▲ 136,377	28.7
2 事 業 費	4,657,977	4,650,776	7,201	100.2
3 公 債 費	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,713,001	4,842,177	▲ 129,176	97.3

総務費136千円の減少は、主に修繕料が皆減したこと等によるものである。

## エ 資産及び債務の状況

### 資産及び債務の状況

資 産		負 債	
	千円		千円
保有土地	353,340	市 債	0
宅地造成基金	504		
繰越金	26,631		
合 計	380,475	合 計	0

資産債務差引残高は380,475千円である。

### 保有土地の状況

区分	団地名	令和4年度末保有土地		令和3年度末保有土地	
		面積	価 格	面積	価 格
宅 地 造 成	第2期中興野住宅団地	m <sup>2</sup> 237.17	円 9,326,710	m <sup>2</sup> 237.17	円 9,326,710
	須田中前住宅団地	236.27	7,004,224	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	3,170.91	86,964,729	3,170.91	86,964,729
	五反田住宅団地	1,557.00	28,813,982	1,557.00	28,813,982
	後須田住宅団地	0.00	0	300.18	7,804,680
	計	5,201.35	132,109,645	5,501.53	139,914,325
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	1,328.00	5,535,104	1,328.00	5,535,104
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	31,829.65	141,604,526	31,829.65	141,604,526
残 地	上の山	38.22	1,086,786	38.22	1,086,786
	跨線橋	70.00	2,002,967	70.00	2,002,967
	計	108.22	3,089,753	108.22	3,089,753
道 路 ・ 広 場 等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	計	334.35	10,306,789	334.35	10,306,789
区 画 整 理 用 地 ・ そ の 他	調 整 地	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
	旧狭口保育園敷地	0.00	0	1,587.00	18,432,267
	計	316.46	66,229,677	1,903.46	84,661,944
合 計		37,790.03	353,340,390	39,677.21	379,577,337

土地の異動状況

区分	団地名	令和4年度土地購入等		令和4年度保有土地処分等	
		面積	価格	面積	価格
宅地造成	後須田住宅団地	m <sup>2</sup> —	円 —	m <sup>2</sup> 300.18	円 7,804,680
その他	旧狭口保育園敷地	—	—	1,587.00	18,432,267
合計		0.00	0	1,887.18	26,236,947

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	2,215,281,000	1,985,908,376	1,967,225,958	18,682,418
R3年度	2,042,266,000	1,773,522,317	1,753,626,158	19,896,159
増減額	173,015,000	212,386,059	213,599,800	▲ 1,213,741
比率	108.5%	112.0%	112.2%	93.9%

予算現額 2,215,281千円に対する決算額は

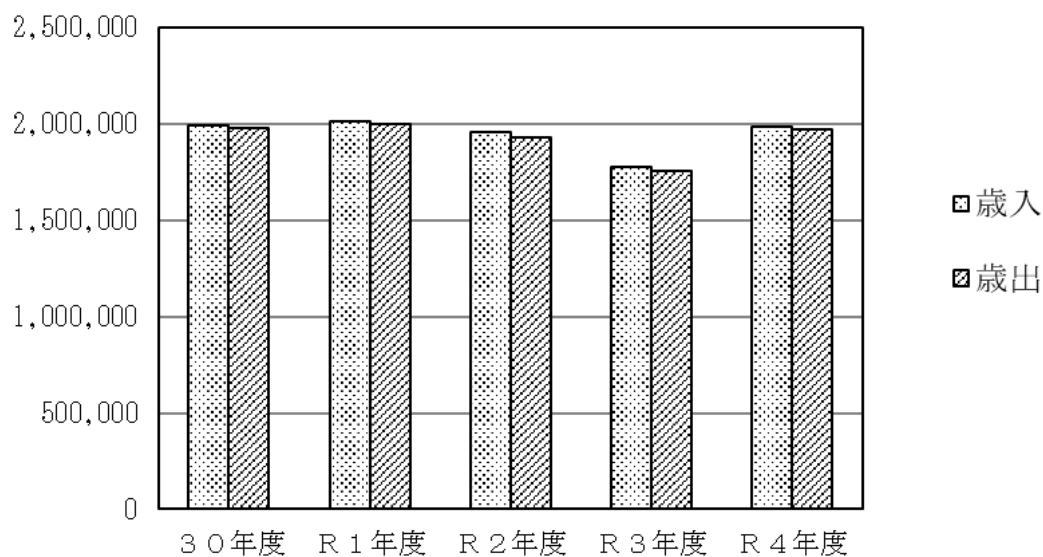
歳入合計 1,985,908千円

歳出合計 1,967,226千円で

歳入歳出差引残額 18,682千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 18,682千円から翌年度へ繰り越すべき財源13,067千円を差し引いた実質収支は5,616千円である。

下水道会計決算状況の推移



## イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	2,215,281,000	2,001,100,035	1,985,908,376	14,787,871
R3年度	2,042,266,000	1,792,398,091	1,773,522,317	18,106,974
増減額	173,015,000	208,701,944	212,386,059	▲ 3,319,103
比 率	108.5%	111.6%	112.0%	81.7%

予算現額2,215,281千円は、前年度に比べ173,015千円(8.5%)増加した。

収入済額は1,985,908千円で、前年度より212,386千円(12.0%)増加した。

これは主に使用料及び手数料が5,594千円(▲1.8%)、繰越金が2,619千円(▲11.6%)減少したが、市債が200,400千円(36.1%)、繰入金が17,101千円(2.5%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.2%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

不納欠損額は404千円で、前年度に比べて365千円(▲47.5%)減少した。内訳については、受益者負担金が4件・79千円、下水道使用料が71件・325千円であり、前年度に比べて、受益者負担金では21件・217千円(▲73.3%)減少し、下水道使用料では40件・148千円(▲31.3%)減少した。

収入未済額14,788千円の内訳は、受益者負担金が1,291千円、下水道使用料が13,497千円である。これは前年度に比べて、受益者負担金では464千円(▲26.4%)、下水道使用料では2,856千円(▲17.5%)とそれぞれ減少した。

### 款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	5,756,810	4,961,960	794,850	116.0
2 使用料及び手数料	297,099,592	302,693,461	▲ 5,593,869	98.2
3 国庫支出金	203,577,300	201,277,400	2,299,900	101.1
4 繰 入 金	703,933,000	686,832,000	17,101,000	102.5
5 繰 越 金	19,896,159	22,515,107	▲ 2,618,948	88.4
6 諸 収 入	145,515	142,389	3,126	102.2
7 市 債	755,500,000	555,100,000	200,400,000	136.1
合 計	1,985,908,376	1,773,522,317	212,386,059	112.0



地方債現在高の状況

区分	令和3年度	令和4年度		
	末現在高	発行額	償還額	末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	5,775,700	215,900	465,763	5,525,837
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	7,270	0	7,270	0
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	745,877	0	115,611	630,266
(6) 資本費平準化債	3,169,719	410,000	454,812	3,124,907
(7) 特別措置分	696,918	89,500	103,498	682,920
(8) 公営企業会計適用債	16,400	40,100	1,640	54,860
合計	10,411,884	755,500	1,148,594	10,018,790

ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R4年度	2,215,281,000	1,967,225,958	88.8	231,627,000	16,428,042
R3年度	2,042,266,000	1,753,626,158	85.9	267,031,000	21,608,842
増減額	173,015,000	213,599,800	2.9	▲ 35,404,000	▲ 5,180,800
比率	108.5%	112.2%	—	86.7%	76%

支出済額は1,967,226千円で、前年度より213,600千円(12.2%)増加した。これは公債費が179,087千円(16.4%)、総務費が29,041千円(13.1%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は88.8%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額231,627千円の内訳は、繰越明許費で事業費において下水道未普及解消事業131,627千円、逡次繰越で事業費において下水道浄化センター長寿命化設備改築更新工事100,000千円である。

款別支出済額の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 総務費	249,917,228	220,876,146	29,041,082	113.1
2 事業費	449,546,300	444,074,600	5,471,700	101.2
3 公債費	1,267,762,430	1,088,675,412	179,087,018	116.4
合計	1,967,225,958	1,753,626,158	213,599,800	112.2

## (6) 介護保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	3,406,787,000	3,465,056,291	3,172,040,632	293,015,659
R3年度	3,279,230,000	3,396,604,600	3,147,001,056	249,603,544
増減額	127,557,000	68,451,691	25,039,576	43,412,115
比率	103.9%	102.0%	100.8%	117.4%

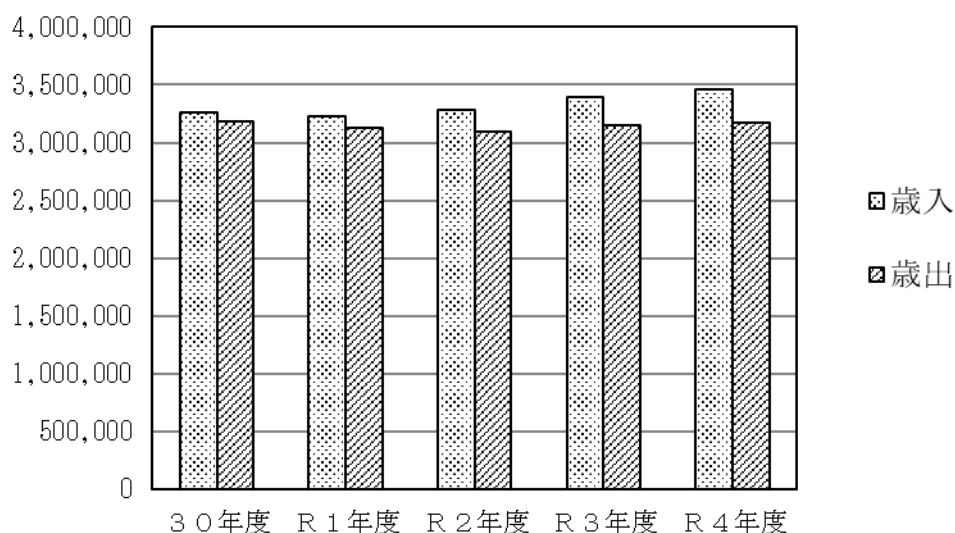
予算現額 3,406,787千円に対する決算額は

歳入合計 3,465,056千円

歳出合計 3,172,041千円で

歳入歳出差引残額 293,016千円を翌年度へ繰り越している。

介護保険特別会計決算状況の推移



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	3,406,787,000	3,474,714,701	3,465,056,291	7,067,760
R3年度	3,279,230,000	3,406,078,100	3,396,604,600	7,778,200
増減額	127,557,000	68,636,601	68,451,691	▲ 710,440
比率	103.9%	102.0%	102.0%	90.9%

予算現額に対する収入割合は101.7%である。

予算現額3,406,787千円は、前年度に比べ127,557千円(3.9%)増加した。

調定額は3,474,715千円で、予算現額に対する調定割合は102.0%である。

収入済額は3,465,056千円で、前年度より68,452千円(2.0%)増加した。これは主に国庫支出金が12,480千円(▲1.6%)、支払基金交付金が3,903千円(▲0.5%)減少したが、繰越金が61,773千円(32.9%)、繰入金が23,474千円(5.0%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.7%で、前年度と同率である。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	670,640,680	673,921,520	▲ 3,280,840	99.5
使用料及び手数料	44,800	73,800	▲ 29,000	60.7
国 庫 支 出 金	751,806,680	764,287,045	▲ 12,480,365	98.4
支 払 基 金 交 付 金	808,100,056	812,003,057	▲ 3,903,001	99.5
県 支 出 金	495,785,273	492,236,983	3,548,290	100.7
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	488,928,000	465,453,930	23,474,070	105.0
繰 越 金	249,603,544	187,830,372	61,773,172	132.9
諸 収 入	147,258	797,893	▲ 650,635	18.5
合 計	3,465,056,291	3,396,604,600	68,451,691	102.0

不納欠損額は介護保険料520件・2,591千円で、前年度に比べて194件・895千円(52.8%)増加した。

収入未済額7,068千円は介護保険料で、前年度より710千円(▲9.1%)減少した。

#### 介護保険料収入の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
現 年				
特別徴収	632,807,690	634,612,230	▲ 1,804,540	99.7
普通徴収	36,682,750	36,782,150	▲ 99,400	99.7
滞納繰越	1,150,240	2,527,140	▲ 1,376,900	45.5
合 計	670,640,680	673,921,520	▲ 3,280,840	99.5

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については632,808千円で、収納率は100.08%、普通徴収分については36,683千円で収納率は93.67%、滞納繰越分については1,150千円で収納率は13.01%である。

## ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	3,406,787,000	3,172,040,632	93.1	234,746,368
R3年度	3,279,230,000	3,147,001,056	96.0	132,228,944
増減額	127,557,000	25,039,576	▲ 2.9	102,517,424
比 率	103.9%	100.8%	—	177.5%

予算現額 3,406,787千円に対する支出済額は3,172,041千円で、前年度より25,040千円(0.8%)増加した。これは主に保険給付費が19,207千円(▲0.6%)、基金積立金が11,992千円(皆減)減少したが、地域支援事業費が34,249千円(43.5%)、諸支出金が18,268千円(28.9%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は93.1%である。

予備費充用額は1件 748千円で、充用先は諸支出金である。

### 款別支出済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	32,110,594	28,388,788	3,721,806	113.1
保 険 給 付 費	2,945,505,280	2,964,711,791	▲ 19,206,511	99.4
地 域 支 援 事 業 費	113,021,291	78,772,759	34,248,532	143.5
基 金 積 立 金	0	11,992,000	▲ 11,992,000	皆減
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	81,403,467	63,135,718	18,267,749	128.9
合 計	3,172,040,632	3,147,001,056	25,039,576	100.8

## エ 介護保険事業の状況

### (1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	R5年3月末	R4年3月末	
65歳以上75歳未満	4,442	4,573	▲ 131
75歳以上85歳未満	3,283	3,208	75
85歳以上	1,959	1,898	61
(再掲)外国人被保険者	10	10	0
(再掲)住所地特例被保険者	39	41	▲ 2
合 計	9,684	9,679	5

## (2) 要介護(要支援)認定者数

(各年度 3月末現在)

(単位:人)

区分	要支援1			要支援2			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			計		
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減
第1号被保険者	168	181	▲13	169	135	34	390	379	11	314	314	0	325	303	22	250	270	▲20	156	156	0	1,772	1,738	34
65歳以上70歳未満	5	2	3	6	4	2	9	9	0	8	19	▲11	16	12	4	7	6	1	3	2	1	54	54	0
70歳以上75歳未満	16	16	0	12	13	▲1	25	29	▲4	15	14	1	22	20	2	14	12	2	11	12	▲1	115	116	▲1
75歳以上80歳未満	21	23	▲2	20	18	2	48	27	21	32	37	▲5	31	23	8	16	21	▲5	21	13	8	189	162	27
80歳以上85歳未満	35	49	▲14	45	33	12	84	79	5	43	55	▲12	50	49	1	40	54	▲14	24	21	3	321	340	▲19
85歳以上90歳未満	56	45	11	40	31	9	121	126	▲5	103	93	10	93	104	▲11	70	74	▲4	32	43	▲11	515	516	▲1
90歳以上	35	46	▲11	46	36	10	103	109	▲6	113	96	17	113	95	18	103	103	0	65	65	0	578	550	28
第2号被保険者	3	3	0	2	4	▲2	11	6	5	7	8	▲1	7	7	0	4	8	▲4	3	2	1	37	38	▲1
総数	171	184	▲13	171	139	32	401	385	16	321	322	▲1	332	310	22	254	278	▲24	159	158	1	1,809	1,776	33

## (7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

## ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R4年度	10,634,000	12,692,824	9,500,051	3,192,773
R3年度	234,301,000	207,480,753	207,000,960	479,793
増減額	▲223,667,000	▲194,787,929	▲197,500,909	2,712,980
比率	4.5%	6.1%	4.6%	665.4%

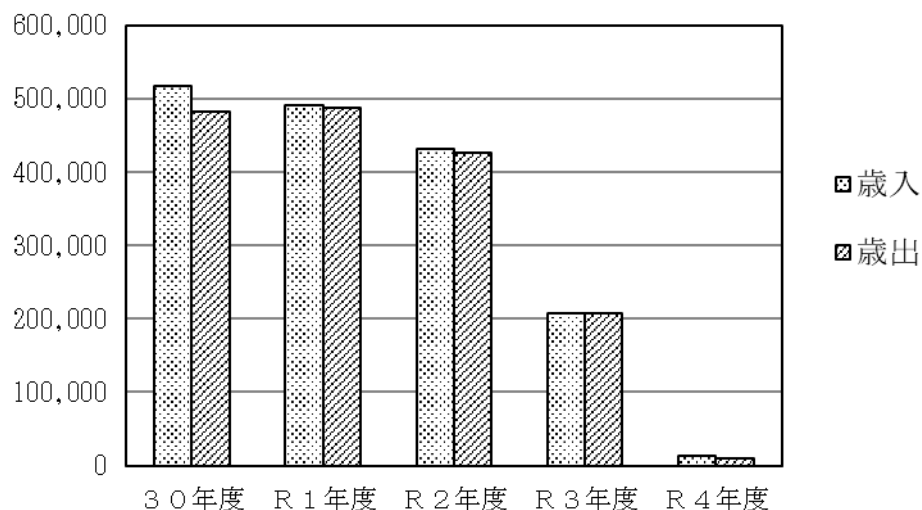
予算現額 10,634千円に対する決算額は

歳入合計 12,693千円

歳出合計 9,500千円で

歳入歳出差引残額 3,193千円を翌年度へ繰り越している。

在宅介護サービス特別会計決算状況の推移



## イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R4年度	10,634,000	14,686,032	12,692,824	1,993,208
R3年度	234,301,000	209,338,653	207,480,753	1,857,900
増減額	▲ 223,667,000	▲ 194,652,621	▲ 194,787,929	135,308
比 率	4.5%	7.0%	6.1%	107.3%

予算現額に対する収入割合は119.4%である。

予算現額10,634千円は、前年度に比べ223,667千円(▲95.5%)減少した。

調定額は14,686千円で、予算現額に対する調定割合は138.1%である。

収入済額は12,693千円で、前年度より194,788千円(▲93.9%)減少した。

これは主にサービス収入が149,756千円(▲92.5%)、繰入金が40,444千円(皆減)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は86.4%で、前年度より12.7ポイント低下した。

### 款別収入済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
サ ー ビ ス 収 入	12,213,002	161,969,470	▲ 149,756,468	7.5
繰 越 金	479,793	4,992,905	▲ 4,513,112	9.6
諸 収 入	0	49,378	▲ 49,378	皆減
繰 入 金	0	40,444,000	▲ 40,444,000	皆減
県 支 出 金	0	25,000	▲ 25,000	皆減
財 産 収 入	29	—	29	皆増
合 計	12,692,824	207,480,753	▲ 194,787,929	6.1

収入未済額1,993千円はサービス収入で、前年度より135千円(7.3%)増加した。

## ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R4年度	10,634,000	9,500,051	89.3	1,133,949
R3年度	234,301,000	207,000,960	88.3	27,300,040
増減額	▲ 223,667,000	▲ 197,500,909	1.0	▲ 26,166,091
比 率	4.5%	4.6%	—	4.2%

予算現額10,634千円に対する支出済額は9,500千円で、前年度より197,501千円(▲95.4%)減少した。

これは主に短期入所事業費1,821千円(48.2%)増加したが、訪問介護事業費160,610千円(▲97.8%)、訪問看護事業費37,109千円(▲99.1%)減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は89.3%である。

予備費の充用額はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	329,150	37,438,036	▲ 37,108,886	0.9
訪 問 介 護 事 業 費	3,571,649	164,181,922	▲ 160,610,273	2.2
通 所 介 護 事 業 費	—	—	0	—
短 期 入 所 事 業 費	5,599,252	3,778,675	1,820,577	148.2
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	—	—	0	—
支 援 セ ン タ ー 運 営 費	0	1,602,327	▲ 1,602,327	皆減
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	0	—	0	—
合 計	9,500,051	207,000,960	▲ 197,500,909	4.6

## 2 財 産

### (1) 公有財産

#### 一般会計

##### ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,259,837㎡、建物136,561㎡である。

##### イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、大型スライダの更新により1基減少し、1基増加した。

##### ウ 山林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで389,457㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

##### エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

##### オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,898,945千円で、前年度より12,138千円増加した。これは、(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金11,600千円が皆減したが、三条地域水道用水供給企業団出資金が23,738千円増加したことによるものである。

**国保会計** 該当なし。

**後期高齢会計** 該当なし。

#### 宅造会計

##### ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は37,789㎡である。建物について該当はない。

#### 下水道会計

##### ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

##### イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

**介護保険会計** 該当なし。

**在宅介護会計** 該当なし。



## (2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。

## (3) 債 権

### 一般会計

年度末における債権の現在高は382,541千円で、前年度より17,929千円減少した。各債権の増減状況は次のとおりである。

#### ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高389,844千円(600件)に対し、当年度貸付は44,792千円(うち新規貸付は31件 10,131千円)、償還金は65,935千円、償還免除はなく、年度末における債権の現在高は368,701千円(571件)となった。

#### イ 看護職員修学資金貸付金

前年度末現在高3,000千円(5件)に対し、当年度貸付は3,600千円(うち新規貸付は1件 3,600千円)、償還金はなく、年度末における債権の現在高は6,600千円(6件)である。

#### ウ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高5,929千円(5件)に対し、新規貸付はなく、償還金は206千円で、年度末における債権の現在高は5,723千円(5件)である。

#### エ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

#### オ 職業能力開発校入校生貸付金

前年度末現在高180千円(2件)に対し、当年度貸付はなく、償還金は120千円、償還免除は60千円で、年度末における債権の現在高はない。

国保会計	該当なし。	下水道会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。	介護保険会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。	在宅介護会計	該当なし。

## (4) 基金

### 基金の状況

(令和5年3月31日現在)

名称	区分	R3年度末	年度中増減高			R4年度末	備考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	
① 財政調整基金	現金	412,612	658,073		658,073	1,070,685	預金利子積立 0 元金積立 658,073
② 減債基金	現金	97,071			0	97,071	預金利子積立 0 元金積立 0
③ 教育施設整備基金	現金	313	3,000		3,000	3,313	元金積立 3,000
④ 水と緑の環境づくり基金	現金	84			0	84	
⑤ 森林環境整備基金	現金	1,177	17,518		17,518	18,695	元金積立 17,518 ※処分額 16,566
⑥ 社会福祉事業基金	現金	2,397	610		610	3,007	預金利子積立 0 元金積立 610
⑦ 新町雁木づくりアーケード整備事業基金	現金	8,828	1,080		1,080	9,908	元金積立 1,080 ※元金積立 1,166
⑧ 企業版ふるさと加茂応援寄付金基金	現金	—	21,000		21,000	21,000	元金積立 21,000
⑨ 国民健康保険財政調整基金	現金	200,496	200,000		200,000	400,496	預金利子積立 0 元金積立 200,000
⑩ 宅地造成基金	現金	504			0	504	
⑪ 介護給付費準備基金	現金	49,954			0	49,954	預金利子積立 0 元金積立 0
計	現金	773,436	901,281	0	901,281	1,674,717	
2 定額運用基金							
⑫ 土地開発基金	土地	272,935	0	11,000	▲ 11,000	261,935	
	現金	19,801	11,025	0	11,025	30,826	
	計	292,736	11,025	11,000	25	292,761	
⑬ 収入印紙及び収入証紙 購入基金	印紙	742	1,130	992	138	880	
	証紙	143	260	229	31	174	
	現金	615	1,221	1,390	▲ 169	446	
	計	1,500	2,611	2,611	0	1,500	
⑭ 高額療養費貸付基金	現金	2,000				2,000	
計		296,236	13,636	13,611	25	296,261	
合計		1,069,672	914,917	13,611	901,306	1,970,978	

● 備考欄の\*印は令和5年5月31日までに積立て、または処分した額。

### 3 基金運用状況

#### (1) 資金積立基金

積立基金は、令和3年度末現在高773,436千円に元金901,281千円を積み立て、取崩し  
がなかった結果、令和4年度末現在高は1,674,717千円となった。預金利子(運用益金)は  
なかった。

#### (2) 資金運用基金

##### ア 土地開発基金

土地については、メリア3階1,252.34㎡を処分した結果、年度末現在高は 95,000.87  
㎡、261,934千円である。

現金については、土地売払収入11,000千円及び預金利子等25千円を積み立てた結果、  
年度末現在高は30,826千円となった。

基金合計は292,761千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区 分	令和4年度末現在高		令和3年度末現在高	
	面積	価格	面積	価格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲原鉄道跡地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七谷中脇国道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八幡須佐工場跡地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	51.71	448,791	51.71	448,791
6 消防ポンプ置場用地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
9 市道荒又線用地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
10 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
11 希望ヶ丘公園用地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
12 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
13 第四平成園用地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
14 千刈消防施設用地	584.00	4,850,704	584.00	4,850,704
15 メリア3階	—	—	1,252.34	11,000,000
合 計	95,000.87	261,934,404	96,253.21	272,934,404

#### **イ 高額療養費貸付基金**

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

#### **ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金**

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金446千円、印紙及び証紙1,054千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高885千円、当年度購入額1,390千円に対し、払出高は1,221千円で、差引1,054千円（印紙880千円、証紙174千円）を翌年度へ繰り越し、印紙及び証紙売捌手数料113千円は、一般会計に収入処理された。

## 4 むすび

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計では、形式収支で 665,364 千円、実質収支で 630,382 千円の黒字決算となったが昨年度と比べ大幅に減少した。特別会計においても、形式収支及び実質収支とも、それぞれすべてが昨年度と同様に黒字決算となった。

財政調整基金においては 658,073 千円を積み立て、年度末残高は 1,070,685 千円となった。ほかに国民健康保険財政調整基金を 200,000 千円積み立てたことなどにより、積立基金全体では 1,674,717 千円となり、前年度に比べ 901,281 千円の増となった。

### (1) 一般会計

歳入については、市税のうち固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税などは増加し、法人市民税、個人市民税が減少したが、市税全体では 1.4%、36,468 千円の増加となった。市税の歳入に占める割合は 18.2%と昨年度に比べ 0.7 ポイント低下した。また市税の収入未済額は 145,346 千円で、前年度より 13,094 千円、8.3%減少した。

地方交付税が前年度に比べ 2.4%、106,868 千円、地方特例交付金が 84.8%、95,393 千円減少したが、繰越金が 83.8%、473,737 千円、市債が 36.3%、329,199 千円、国庫支出金が 8.4%、185,043 千円増加するなどした結果、歳入全体では 5.5%、754,846 千円増加した。

なお、市債は前年度に比べ 36.3%増加し 1,236,895 千円となり、当年度末市債現在高は 9,308,509 千円で、前年度末と比較すると 231,652 千円増加した。

歳出においては、前年度に比べ、教育費が 535,309 千円、総務費が 407,587 千円、消防費が 222,658 千円増加し、商工費が 129,718 千円、民生費が 50,749 千円減少したが歳出全体では 8.9%、1,128,593 千円増加した。

教育費の増加は小学校費の耐震補強事業費 337,102 千円の増加、文化会館の施設整備費 259,765 千円の増加、総務費では財政調整基金積立金が 317,719 千円の増加、消防費では防災・行政情報配信事業費 185,355 千円の皆増などによるものである。

民生費の減少は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 314,107 千円の皆減であり、商工費の減少は新型コロナ緊急経済対策事業（新型コロナ対応事業）が 219,493 千円減少したことなどによるものである。

令和 4 年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、文化会館の施設整備費、石川小学校本校舎耐震補強事業費、消雪施設整備事業費（防災・安全対策金）、産業センターの施設整備費など 19 事業 795,855 千円となっている。

## (2) 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では 8,790,874 千円で、前年度に比べて 0.5%の減となり、歳出においても 0.6%減の 8,224,961 千円となっている。これは主に、在宅介護サービス事業特別会計、国民健康保険特別会計が歳入歳出ともに減少したことによる。

一般会計からの繰入金の総額は 1,586,812 千円で、前年度より 9,653 千円増加した。在宅サービス事業特別会計は皆減したが、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がそれぞれ増加したことによる。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 131,627 千円、継続費通次繰越が 1 件 100,000 千円である。

## (3) まとめ

当年度の財政状況を普通会計における財政指標で見ると、実質収支比率は 13.4%から 8.6%と 4.8 ポイント低下したほか、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は 89.5%から 97.1%と 7.6 ポイント上昇、実質公債費比率も 9.1%から 9.3%と 0.2 ポイント上昇した。

昨年度と比べると財政指標では後退したが、行財政健全化推進計画（計画期間：令和 2 年度～4 年度）で掲げられた実質単年度収支の黒字化については、計画期間中の毎年度において達成できたこと、財政調整基金財高は目標の 300,000 千円を超える 1,070,685 千円に達した実績など、その努力は評価できる。

また、新たに導入したコンビニ交付サービスにより、証明書の取得が市役所以外でも行えることから、市民サービス向上と事務の効率化が図られるようになった。このように多くの市民から活用していただくことで効果が表れる事業やサービスについては、丁寧な説明・周知を継続して行うことを期待する。

コロナ禍の生活や、ウクライナ危機、エネルギー・食料価格の高騰など我が国の経済環境は厳しく、市においては人口減少などによる市税の減少や、高齢化率の上昇による扶助費の増加、公共施設の老朽化への対応など、限られた財源での行政運営が求められる状況にある。

先に策定された加茂市公共施設等総合管理計画を着実に進め、市民にとって必要な公共施設量の把握、適正な配置を検討し、市民生活の基盤となる大事なインフラを安全かつ便利な状態で維持管理を続けることが重要である。

ただし、これら様々な計画を遂行するには、市民の理解と協力を得ることが必要である。市の現状（事実）や進むべき将来像などの情報は、より分かりやすく市民に届けられるように取り組んでいただきたい。

これからも、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、総合計画が目指す「笑顔あふれるまち」に向け、市民福祉の増進に留意したうえで、課題に対する検証や、事務事業の見直しによる合理化、施策の検討・推進による効率化などによって、将来世代まで持続可能な行財政運営ができるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料





表1 各会計決算状況の推移

一般会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	15,126,814,382	13,747,136,451	14,501,982,421
歳 出 合 計	14,561,440,107	12,708,025,392	13,836,617,966
差 引 額	565,374,275	1,039,111,059	665,364,455

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	2,816,820,279	3,082,495,963	2,946,035,252
歳 出 合 計	2,556,339,877	2,825,283,219	2,728,337,185
差 引 額	260,480,402	257,212,744	217,698,067

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	339,137,148	340,695,936	349,836,134
歳 出 合 計	333,622,689	335,299,931	343,144,376
差 引 額	5,514,459	5,396,005	6,691,758

宅地造成事業特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	21,498,555	31,500,298	31,344,705
歳 出 合 計	278,521	4,842,177	4,713,001
差 引 額	21,220,034	26,658,121	26,631,704

下水道事業特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	1,953,968,311	1,773,522,317	1,985,908,376
歳 出 合 計	1,931,453,204	1,753,626,158	1,967,225,958
差 引 額	22,515,107	19,896,159	18,682,418

介護保険特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	3,284,604,758	3,396,604,600	3,465,056,291
歳 出 合 計	3,096,774,386	3,147,001,056	3,172,040,632
差 引 額	187,830,372	249,603,544	293,015,659

在宅介護サービス事業特別会計

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
歳 入 合 計	430,679,709	207,480,753	12,692,824
歳 出 合 計	425,686,804	207,000,960	9,500,051
差 引 額	4,992,905	479,793	3,192,773

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
市 税	2,730,334,080	2,600,071,964	2,636,540,376
地 方 譲 与 税	120,009,000	121,612,000	125,011,000
利 子 割 交 付 金	2,191,000	1,855,000	894,000
配 当 割 交 付 金	9,841,000	15,324,000	12,924,000
株式等譲渡所得割交付金	10,929,000	16,199,000	8,990,000
法 人 事 業 税 交 付 金	12,177,000	24,649,000	38,939,000
地 方 消 費 税 交 付 金	585,774,000	630,673,000	631,643,000
環 境 性 能 割 交 付 金	6,867,000	8,276,000	8,127,000
地 方 特 例 交 付 金	20,426,000	112,481,000	17,088,000
地 方 交 付 税	4,018,377,000	4,476,460,000	4,369,592,000
交通安全対策特別交付金	3,165,000	3,156,000	2,856,000
分 担 金 及 び 負 担 金	36,766,402	38,721,033	36,472,115
使 用 料 及 び 手 数 料	134,902,021	117,071,416	116,473,430
国 庫 支 出 金	4,560,856,908	2,207,484,417	2,392,527,636
県 支 出 金	727,367,234	843,572,894	753,914,047
財 産 収 入	5,978,725	5,984,837	4,870,058
寄 附 金	369,105,387	525,807,394	485,184,062
繰 入 金	27,935,454	32,422,881	38,787,328
繰 越 金	132,658,903	565,374,275	1,039,111,059
諸 収 入	754,083,268	492,244,340	545,076,310
市 債	857,070,000	907,696,000	1,236,895,000
自動車取得税交付金	—	—	67,000
合 計	15,126,814,382	13,747,136,451	14,501,982,421

款別収入済額年度比較

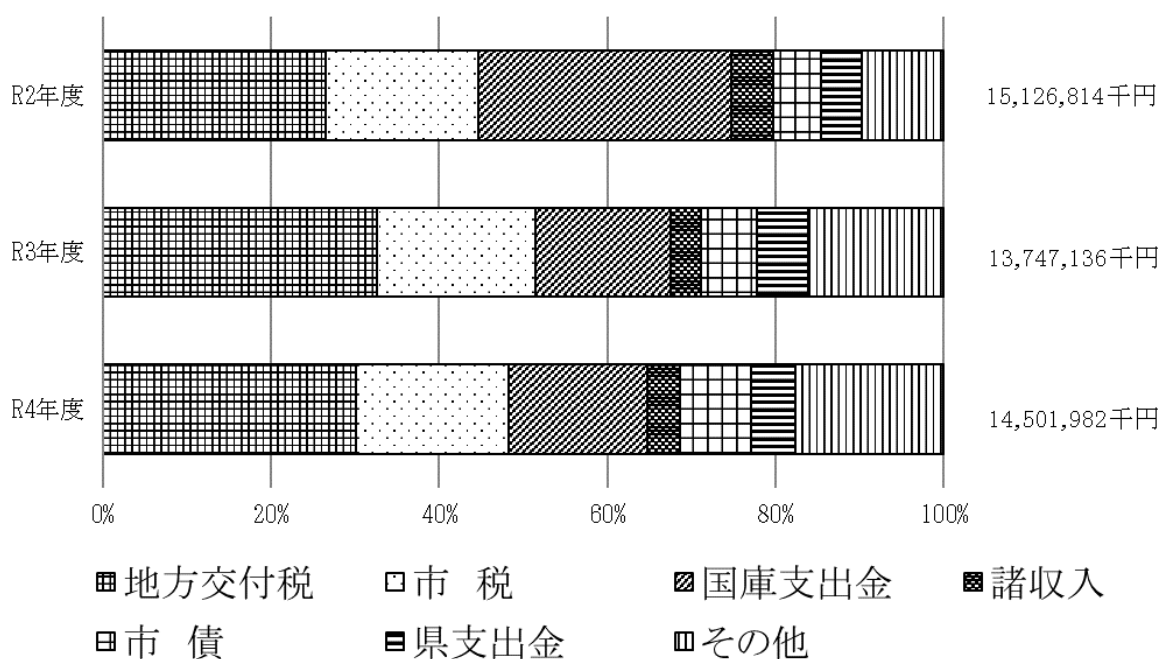


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
議 会 費	139,999,920	140,186,628	128,481,682
総 務 費	3,916,133,996	1,593,249,149	2,000,836,430
民 生 費	3,835,026,642	4,268,034,035	4,217,284,637
衛 生 費	772,405,434	1,010,656,400	1,055,817,914
労 働 費	69,616,113	71,634,314	81,663,338
農 林 水 産 業 費	215,291,282	195,712,606	213,524,508
商 工 費	887,244,271	882,691,537	752,973,210
土 木 費	1,471,077,085	1,547,537,879	1,599,086,786
消 防 費	542,073,943	462,729,445	685,386,948
教 育 費	1,621,763,105	1,520,369,251	2,055,678,272
災 害 復 旧 費	3,910,947	3,666,518	10,185,262
公 債 費	1,086,897,369	1,011,557,630	1,035,698,979
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	14,561,440,107	12,708,025,392	13,836,617,966

款別支出済額年度比較

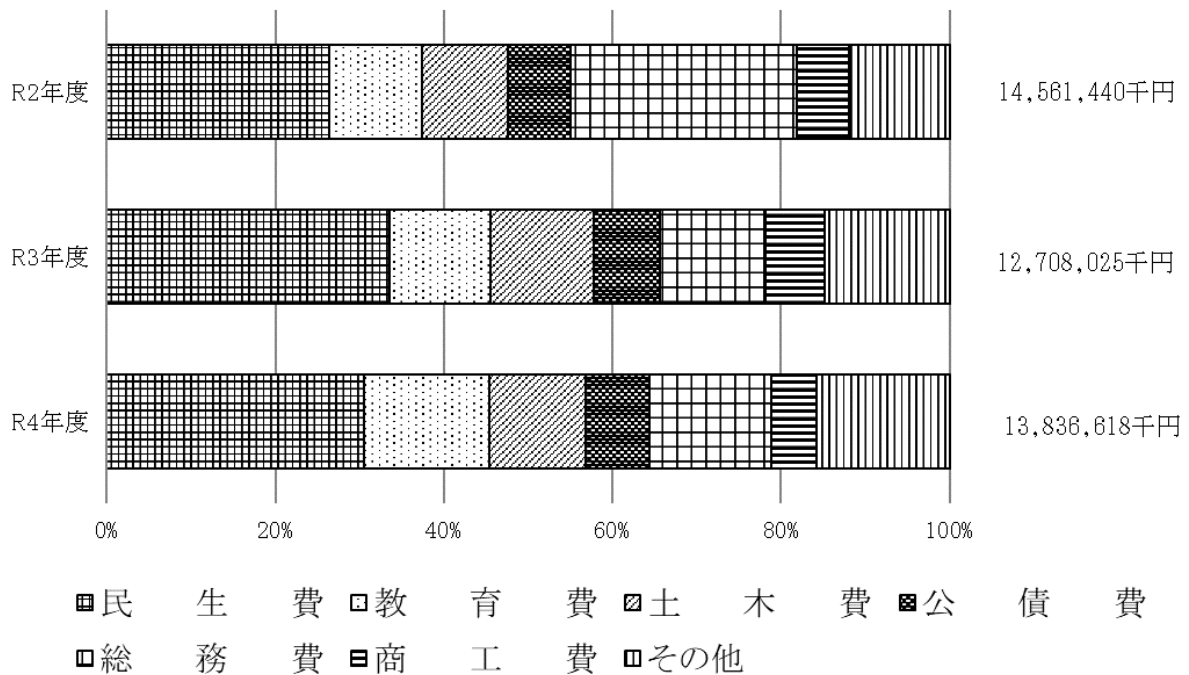


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	11,826,702	11,522,029	11,353,276	11,792,819
歳出総額	2	11,806,975	11,412,145	11,208,137	11,758,832
形式収支 (1-2)	3	19,727	109,884	145,139	33,987
翌年度繰越財源	4	15,931	34,162	40,861	31,760
実質収支 (3-4)	5	3,796	75,722	104,278	2,227
前年度実質収支	6	34,686	3,796	75,722	104,278
単年度収支 (5-6)	7	-30,890	71,926	28,556	-102,051
積立金	8	443	31,664	40,091	214
繰上償還金	9	228	312	150	248
基金取崩し額	10	109,820	0	0	75,445
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	-140,039	103,902	68,797	-177,034
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	6,988,363	7,197,133	7,091,127	6,984,082
*2 実質収支比率(5÷12)	13	0.1	1.1	1.5	0.0
基準財政収入額	14	2,485,637	2,553,356	2,550,721	2,572,392
基準財政需要額	15	5,836,378	6,086,322	6,077,676	5,956,569
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.419	0.421	0.422	0.424
経常経費充当一般財源等	17	6,978,799	7,011,535	7,007,031	7,048,650
経常一般財源等収入額	18	6,565,483	6,827,371	6,821,158	6,586,762
*3 経常収支比率(17÷18)	19	99.3	96.0	97.4	99.9
経常一般財源等比率(18÷12)	20	93.9	94.9	96.2	94.3
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	12.3	10.8	10.4	9.7
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.6	9.3	8.9	8.4
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.6	12.7	12.6	12.3
3その他					
地方債現在高	24	10,910,543	10,437,252	9,785,607	9,789,734
公債費充当一般財源等	25	1,313,788	1,262,739	1,230,580	1,163,044
災害等に係る基準財政需要額	26	521,322	540,408	552,724	540,179
標準税収入額	27	3,163,518	3,201,954	3,194,831	3,234,646
普通交付税額	28	3,360,898	3,532,966	3,522,027	3,379,478
積立金現在高	29	59,417	100,369	139,311	42,494
財政調整基金	30	4,350	36,012	76,103	872
減債基金	31	886	887	889	892
その他特定目的基金	32	54,181	63,470	62,319	40,730
自主財源構成比率	33	40.5	38.1	38.9	36.9

\*1 平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*2 平成19年度以降は、分母に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*3 平成13年度以降は、分母に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えた数値である。

30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減額	比率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,292,765	11,312,250	15,009,690	13,699,022	14,418,482	719,460	91.3
11,234,988	11,179,591	14,444,316	12,659,911	13,753,118	1,093,207	87.6
57,777	132,659	565,374	1,039,111	665,364	-373,747	183.8
42,860	25,226	19,407	23,007	34,982	11,975	118.6
14,917	107,433	545,967	1,016,104	630,382	-385,722	186.1
2,227	14,917	107,433	545,967	1,016,104	470,137	508.2
12,690	92,516	438,534	470,137	-385,722	-855,859	107.2
22,374	65	58,753	340,354	658,073	317,719	579.3
247	266	196	298	88	-210	152.0
872	8,934	0	0	0	0	0.0
34,439	83,913	497,483	810,789	272,439	-538,350	163.0
7,015,008	6,969,641	7,221,072	7,565,955	7,366,710	-199,245	104.8
0.2	1.5	7.6	13.4	8.6	-5	—
2,544,623	2,532,125	2,698,453	2,599,183	2,682,268	83,085	96.3
5,974,558	6,042,098	6,287,243	6,590,622	6,614,695	24,073	104.8
0.426	0.426	0.425	0.414	0.409	0	—
6,924,864	6,943,272	6,964,599	6,958,540	7,200,102	241,562	99.9
6,628,824	6,759,737	6,986,985	7,428,179	7,317,837	-110,342	106.3
98.6	98.5	95.5	89.5	97.1	7.6	—
94.5	97.0	96.8	98.2	99.3	1.1	—
6.8	5.8	6.3	5.7	5.7	0.0	—
7.6	6.6	5.7	5.4	5.5	0.1	—
11.3	10.1	9.3	9.1	9.3	0.2	—
9,559,765	9,329,622	9,145,454	9,076,857	9,308,509	231,652	99.2
984,891	910,372	961,695	957,106	945,677	-11,429	99.5
541,894	534,095	544,186	555,669	555,769	100	102.1
3,198,948	3,175,148	3,360,231	3,223,520	3,336,388	112,868	95.9
3,440,880	3,504,652	3,584,871	3,991,439	3,932,427	-59,012	111.3
52,107	41,665	93,633	522,483	1,208,363	685,880	558.0
22,374	13,505	72,258	412,612	1,070,685	658,073	571.0
895	898	898	97,071	97,071	0	10,809.7
28,838	27,262	20,477	12,800	40,607	27,807	62.5
35.7	37.3	27.9	32.0	34.0	2.0	—

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率 単位：%

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
加茂市	1.5	7.6	13.4	8.6
県内類団	6.8	11.8	11.8	10.4
全国類団	5.8	6.7	8.6	—

財政力指数 単位：% 単位：%

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
加茂市	0.426	0.425	0.414	0.410
県内類団	0.493	0.494	0.473	0.465
全国類団	0.570	0.570	0.560	—

経常収支比率 単位：% 単位：%

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
加茂市	98.5	95.5	89.5	97.1
県内類団	90.8	89.8	86.9	90.9
全国類団	92.4	91.3	87.0	—

経常一般財源比率 単位：% 単位：%

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
加茂市	97.0	96.8	98.2	99.3
県内類団	95.8	95.4	97.1	99.8
全国類団	97.1	96.0	97.7	—

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R2年度	R3年度	R4年度
		千円	千円	千円
歳 入	1 保険税	581,088	566,770	510,974
	うち退職被保険者分	2,890	2,486	411
	2 国庫支出金	10,389	789	0
	(1) 療養給付費等負担金	-	-	-
	(2) 財政調整交付金	-	-	-
	(3) その他の補助金	-	-	-
	3 県支出金	1,866,248	1,941,678	1,872,612
	(1) 保険給付費等交付金	1,866,248	1,941,678	1,872,612
	① 普通交付金	1,812,030	1,899,565	1,828,965
	② 特別交付金	54,218	42,113	43,647
(ア) 保険者努力支援制度分	11,851	19,556	18,771	
(イ) 特別調整交付金分(市町村分)	24,131	9,483	9,201	
(ウ) 都道府県繰入金(2号)分	8,974	7,754	8,797	
(エ) 特定健康審査等負担金分	9,262	5,320	6,878	
(2) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(3) その他のもの	0	0	0	
4 他会計繰入金	296,194	292,237	297,186	
(1) 財源補填的なもの	46,604	48,848	48,658	
(2) 保険基盤安定制度に係るもの ※	173,331	169,701	170,845	
① 保険料軽減分	114,905	112,468	114,000	
② 保険者支援分	58,426	57,233	56,845	
(3) その他のもの	76,259	73,688	77,683	
5 基金繰入金	0	0	0	
6 繰越金	25,882	260,480	257,213	
7 療養給付費交付金	-	-	-	
8 前期高齢者交付金	-	-	-	
9 共同事業交付金	-	-	-	
10 その他の収入	37,019	20,542	8,050	
歳入合計(1~10) (A)	2,816,820	3,082,496	2,946,035	
歳 出	1 総務費	74,309	75,461	78,288
	(1) 一般管理費	45,884	42,508	41,500
	(2) 賦課徴収費	22,749	28,499	32,102
	(3) 連合会負担金	2,494	2,345	2,439
	(4) その他の総務費	3,182	2,109	2,247
	2 保険給付費	1,812,579	1,898,338	1,828,457
	(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	1,803,143	1,890,592	1,819,132
	(2) その他の給付費	5,174	3,450	5,173
	(3) 診療報酬審査支払手数料	4,262	4,296	4,152
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	90	0	0
	3 国民健康保険事業費納付金	637,071	591,003	566,624
	うち退職被保険者等分	3,885	3,725	1,907
	4 共同事業拠出金	0	0	0
5 保健事業費	25,443	35,490	37,877	
6 基金積立金	1	200,000	200,000	
7 公債費	0	0	0	
8 繰出金	664	2,352	613	
(1) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(2) その他のもの	664	2,352	613	
9 前年度繰上充用金	0	0	0	
10 後期高齢者支援金等	-	-	-	
11 前期高齢者納付金等	-	-	-	
12 介護給付費納付金	-	-	-	
13 その他の支出	6,273	22,639	16,478	
歳出合計(1~13) (B)	2,556,340	2,825,283	2,728,337	
歳入歳出差引額(A-B) (C)	260,480	257,213	217,698	
参 考	年間平均加入世帯数	3,674	3,654	3,565
	〃 加入者数	5,756	5,649	5,437
	うち退職被保険者等数	0	0	0
	国民健康保険財政調整基金現在高	496	200,496	400,496

※保険基盤安定制度に係るもの: H30に調査表作成要領改正。H29までは保険料軽減分を記入。

H30から保険料軽減分及び保険者支援分を記入。

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R2年度	R3年度	R4年度
		千円	千円	千円
歳入	1 後期高齢者医療保険料	238,117	243,317	247,354
	うち特別徴収保険料	187,968	190,159	190,313
	2 繰入金	95,837	91,529	96,103
	(1)一般会計繰入金	95,837	91,529	96,103
	うち保険基盤安定繰入金	82,188	79,622	83,115
	3 繰越金	4,653	5,515	5,396
	4 その他の収入	530	335	984
	歳入合計(1~4) (A)	339,137	340,696	349,837
歳出	1 総務費	12,394	11,777	12,024
	(1)総務管理費	9,618	9,523	9,362
	うち人件費	8,008	7,949	7,453
	(2)徴収費	2,776	2,254	2,662
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	320,576	321,923	330,384
	3 繰出金	299	1,391	169
	4 前年度繰上充用金	0	0	0
	5 その他の支出	354	209	568
	歳出合計(1~5) (B)	333,623	335,300	343,145
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	5,514	5,396	6,692



表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R2年度	R3年度	R4年度
		千円	千円	千円
入	1 保険料	668,040	673,922	670,641
	2 国庫支出金	760,203	764,287	751,806
	(1) 介護給付費負担金	530,169	530,086	522,855
	(2) 調整交付金	188,529	188,236	182,471
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,266	12,552	13,584
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	13,840	24,780	24,832
	(5) その他の補助金	15,399	8,633	8,064
	3 支払基金交付金	813,097	812,003	808,100
	(1) 介護給付費交付金	801,608	800,214	794,675
	(2) 地域支援事業支援交付金	11,489	11,789	13,425
	4 県支出金	493,399	492,237	495,786
	(1) 財源補てん的なもの うち財政安定化基金支出金	0	0	0
	(2) 介護給付費負担金	480,390	473,834	476,721
	(3) 地域支援事業負担金	13,009	18,403	19,065
	(4) その他のもの	0	0	0
	5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0
	6 他会計繰入金	467,818	494,354	488,928
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) 一般会計からのもの	467,818	494,354	488,928
	① 介護給付費繰入金	369,895	385,771	395,113
② 地域支援事業繰入金	12,521	12,848	19,895	
③ その他一般会計繰入金	85,402	95,735	73,920	
(3) その他のもの	0	0	0	
7 基金繰入金	0	0	0	
8 繰越金	104,029	192,823	249,604	
9 地方債 うち財政安定化基金貸付金	0	0	0	
10 その他の収入	154,674	121,317	9,760	
歳入合計(1~10) (A)	3,461,260	3,550,943	3,474,625	
出	1 総務費	27,474	29,024	32,972
	2 保険給付費	2,959,156	2,964,712	2,945,505
	(1) 介護諸費等	2,957,959	2,963,481	2,944,209
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	1,197	1,231	1,296
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	71,796	78,138	112,160
	6 繰出金	27,488	9,203	25,232
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
(2) その他のもの	27,488	9,203	25,232	
7 基金積立金	20,834	11,992	0	
8 公債費	0	0	0	
9 その他の支出	161,689	208,270	62,548	
歳出合計(1~9) (B)	3,268,437	3,301,339	3,178,417	
歳入歳出差引額(A-B) (C)	192,823	249,604	296,208	

※介護保険事業費、老人ホームヘルプサービス事業費がここに属する。